

沿道建築物の耐震診断の結果を公表します

平成 25 年 11 月 25 日に改正耐震改修促進法[※]が施行され、地震により建物が道路に倒壊して緊急車両等の通行が阻害されることを防ぐため、地方公共団体が指定する道路の沿道建築物の所有者等に、耐震診断の結果の報告が義務付けられることとなりました。これを受け、横浜市では、改正法の施行にあわせ主要幹線道路 20 路線を指定し、平成 28 年 12 月 31 日を期日として、政令市で初めて耐震診断を義務付けました。このたび、所有者等からの報告が概ね完了したことから、同法第 9 条に基づき耐震診断の結果の一覧を公表します。

※ 建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成 7 年法律第 123 号）（平成 25 年 5 月 29 日改正）

1 耐震診断結果の概要

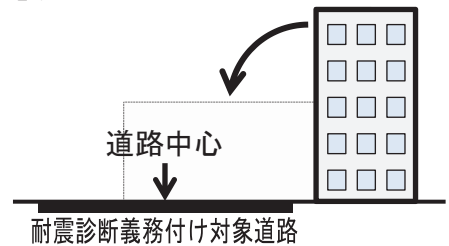
対象道路 緊急交通路指定想定路線を基に指定した、高速道路や国道 1 号・16 号等の主要幹線道路（市内 20 路線）（資料 1 参照）

対象建築物 対象道路に面し、倒壊した際に当該道路の過半を閉塞するおそれのある昭和 56 年 5 月 31 日以前に着工された建築物（要安全確認計画記載建築物）（下図参照）

耐震診断結果の概要

	対象棟数	耐震性なし		耐震性あり	耐震改修 工事中	未報告
		I [※]	II [※]	III [※]		
公共建築物	12	0	1	11	0	0
民間建築物	453	221	114	104	7	7
合計	465	221	115	115	7	7

【参考】道路閉塞のイメージ



※ 大規模地震等による倒壊又は崩壊の危険性の評価。I：危険性が高い／II：危険性がある／III：危険性が低い

2 耐震診断結果の公表方法

ホームページ <http://www.city.yokohama.lg.jp/kenchiku/kenbou/bousai/bousai/20170215111111.html>

窓口にて閲覧 建築局建築防災課（横浜市中区相生町 3 丁目 56 番地 1 JN ビル 12 階）

閲覧時間 08:45～12:00／13:00～17:15 ☎ 045-671-2928

3 耐震性が不足する建築物に対する支援

- ・平成 29 年から取り組んでいる「耐震トータルサポート事業」により、建築士やファイナンシャルプランナー、弁護士等、様々な専門家が助言することで計画的な耐震化を促します。
- ・耐震改修設計や耐震改修工事、除却工事に対する補助により、所有者等の耐震化を支援します。

	補助率 ^{※1}	所有者負担割合 ^{※1}
耐震改修設計	5/6（市 2/3 + 国 1/6 ^{※3} ）	1/6
耐震改修工事	11/15（市 2/3 + 国 1/15 ^{※3} ）	4/15
除却工事 ^{※2}	11/15（市 2/3 + 国 1/15 ^{※3} ）	4/15

※1 建物の用途や構造、面積等に応じた補助限度額があり、補助率・所有者負担割合がこの表と異なる場合があります。

※2 マンションは対象外 ※3 国からの補助は、2022 年度末までに耐震化の計画に着手が条件

4 別添資料

- ・耐震診断義務付け路線の交差点間の耐震化の状況（資料 1）
- ・耐震診断結果一覧（資料 2）

お問合せ先

建築局建築防災課長 加藤 暢一 Tel 045-671-3592

耐震診断義務付け路線の交差点間の耐震化の状況(平成31年2月28日時点)



道路名

A	東名高速道路	K	県道12号横浜上麻生線
B	国道466号(第三京浜道路)	L	県道13号横浜生田線
C	首都高速道路	M	県道14号鶴見溝ノ口線
D	国道1号	N	県道21号横浜鎌倉線
E	国道15号	O	県道22号横浜伊勢原線
F	国道16号	P	県道30号戸塚茅ヶ崎線
G	国道133号	Q	県道45号丸子中山茅ヶ崎線
H	国道246号	R	横浜市道みなと大通り線
I	県道2号東京丸子横浜線	S	横浜市道山下本牧磯子線
J	県道6号東京大師横浜線	T	横浜市道環状2号線

凡例

- 沿道建築物の倒壊リスクが解消している区間
- 1 沿道建築物の倒壊リスクがある区間と、区間内にある倒壊リスクがある建物の棟数
※耐震診断未実施の建築物を含む

要安全確認計画記載建築物 耐震診断結果一覧

[2019年2月28日 公表]

対象道路(20路線)			
道路名	頁	道路名	頁
東名高速道路		県道12号横浜上麻生線	12
国道466号(第三京浜道路)		県道13号横浜生田線	14
首都高速道路	1	県道14号鶴見溝ノ口線	14
国道1号	1	県道21号横浜鎌倉線	15
国道15号	4	県道22号横浜伊勢原線	17
国道16号	4	県道30号戸塚茅ヶ崎線	
国道133号	9	県道45号丸子中山茅ヶ崎線	17
国道246号	10	横浜市道みなと大通り線	17
県道2号東京丸子横浜線	10	横浜市道山下本牧磯子線	18
県道6号東京大師横浜線		横浜市道環状2号線	19

※頁が斜線となっている道路は該当の建築物がない道路

<横浜市>

耐震診断の結果の公表に係る耐震性の確認方法

1 耐震診断について

耐震診断は、震度 6 強から 7 程度の大規模な地震に対して倒壊又は崩壊する危険性をを評価するものです。
震度 5 強程度の中規模地震に対しては、違法に建築されたものや劣化が放置されたものでない限り、損傷が生じるおそれは少なく、倒壊するおそれはありません。

2 施設毎の耐震性の確認方法

施設ごとの耐震性は、耐震診断の結果により、下記 3 区分に分類されます。

大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性		耐震性の有無	確認の方法
I	高い	耐震性が不足している	I、II の確認方法は、下記の《耐震性の確認手順》をご覧ください。
II	ある		
III	低い	耐震性がある	一覧表の「耐震改修等の予定」欄に斜線がひかれているもの

《耐震性の確認手順》

※次頁に確認手順を図示していますので、合わせてご覧ください。

次の A、B を使い、以下の手順で確認します。

- ・ A … 要安全確認計画記載建築物 耐震診断結果一覧
- ・ B … [附表]耐震診断の評価の結果と構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価

- 手順(1) A で耐震性を確認したい施設の耐震診断の方法の番号を確認します。
手順(2) B の中から同じ番号を確認し、同じ行の数式と、A の「安全性の評価の結果」の値を確認します。
(B の表中の Z・G、U、R t については、今回、いずれの施設も「1.0」が採用されています。)
手順(3) 該当する列の上部で耐震性が確認できます。

(例)A 要安全確認計画記載建築物 耐震診断結果一覧

安全性の評価の結果は、各階で評価されますが、そのうち最も低い値のみを公表しています。

※耐震性がある(Ⅲに該当する)施設には、この部分を斜線で表記しています。

前面道路名	建築物の位置	建物名称	用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果			耐震改修等の予定		備考
					I_s/I_{s0}	$0.25 C_{TU} \cdot S_D$	0.21	内容	実施時期	
(例)〇〇道路	●区×町△△番地	●●●●	〇〇	手順1 5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	I_s/I_{s0}	$0.25 C_{TU} \cdot S_D$	0.21			

(例)B [附表]耐震診断の評価の結果と構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価

耐震診断の方法の名称		構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性			
		I	II	III	
		大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い	大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある	大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が低い	
別表1					
別表1-1	指針第1第一号に定める建築物の耐震診断の方法	$I_W < 0.7$	$0.7 \leq I_W < 1.0$	$1.0 \leq I_W$	
別表1-2	指針第1第二号に定める建築物の耐震診断の方法	$I_s < 0.3$ 又は $q < 0.5$	左右以外の場合	$0.6 \leq I_s$ かつ $1.0 \leq q$	
別表2					
1	「公立学校施設に係る大規模地震対策関係法令及び地震防災対策関係法令の運用細目」(昭和55年7月23日付け文管助第217号文部大臣裁定)	$I_s < 0.3$ 又は $q < 0.5$	左右以外の場合	$0.6 \leq I_s$ かつ $1.0 \leq q$	
:(中略)					
5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0} < 0.5$ 又は $C_{TU} \cdot S_D < 0.15 \cdot Z \cdot G \cdot U$	左右以外の場合	$1.0 \leq I_s/I_{s0}$ かつ $0.3 \cdot Z \cdot G \cdot U \leq C_{TU} \cdot S_D$	
5-4	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1983年版)	$I_s/I_{s0} < 0.5$	左右以外の場合	$1.0 \leq I_s/I_{s0}$	
5-5	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1997年版)	鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{s0} < 0.5$ 又は $C_T \cdot S_D < 0.125 \cdot Z \cdot G \cdot U$	左右以外の場合	$1.0 \leq I_s/I_{s0}$ かつ $0.25 \cdot Z \cdot G \cdot U \leq C_T \cdot S_D$
		鉄骨が非充腹材の場合	$I_s/I_{s0} < 0.5$ 又は $C_T \cdot S_D < 0.14 \cdot Z \cdot G \cdot U$	左右以外の場合	$1.0 \leq I_s/I_{s0}$ かつ $0.28 \cdot Z \cdot G \cdot U \leq C_T \cdot S_D$
5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)	鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{s0} < 0.5$ 又は $C_{TU} \cdot S_D < 0.125 \cdot Z \cdot R_f \cdot G \cdot U$	左右以外の場合	$1.0 \leq I_s/I_{s0}$ かつ $0.25 \cdot Z \cdot R_f \cdot G \cdot U \leq C_{TU} \cdot S_D$
		鉄骨が非充腹材の場合	$I_s/I_{s0} < 0.5$ 又は $C_{TU} \cdot S_D < 0.14 \cdot Z \cdot R_f \cdot G \cdot U$	左右以外の場合	$1.0 \leq I_s/I_{s0}$ かつ $0.28 \cdot Z \cdot R_f \cdot G \cdot U \leq C_{TU} \cdot S_D$
:(以下省略)					

3 診断方法や棟が複数ある場合の表記方法

施設の中には複数の棟で構成されるものや、階ごとや部分ごとに異なる方法で耐震診断を行うものがあります。その場合、下記の表記としています。

(1) 複数の棟で構成されている施設

前面道路名	建築物の位置	建物名称	用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果				耐震改修等の予定		備考	
					I_s	***	q_i	***	内容	実施時期		
〇〇道路	●区××町△△番地	〇〇ビル										
		A棟	〇〇	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	I_s	***	q_i	***	建替え	平成〇年〇月着工 平成〇年〇月完了	
		B棟	●●	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	I_s/I_{so}	***	C_{TU}^* S_D	***	耐震改修	平成〇年〇月着工 平成〇年〇月完了	

(2) 階ごとや部分ごとで異なる方法で診断している施設

前面道路名	建築物の位置	建物名称	用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果				耐震改修等の予定		備考	
					I_s	***	q_i	***	内容	実施時期		
〇〇道路	●区××町△△番地	△△ビル	●●	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	I_s	***	q_i	***			耐震診断の範囲は〇〇部分
				5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	I_s/I_{so}	***	C_{TU}^* S_D	***			耐震診断の範囲は△△部分

耐震診断の範囲は備考に表記しています。

4 用語の定義

	記号	名称	説明
1	Is	構造耐震指標	個々の建物の耐震性能を表す指標。構造図面や部材の強度試験結果等をもとに、構造計算して算定する。この指標は各階ごとに算定され、その中で最も低い値を公表している。
2	ISO	構造耐震判定指標	建物の耐震性能の有無を判定するための指標。鉄筋コンクリート造や鉄骨造は一般的に0.6を採用。
3	$C_{TU} \cdot S_D$ $C_T \cdot S_D$	累積強度指標(C_T) 終局限界における 累積強度指標(C_{TU}) 形状指標(S_D)	主に、鉄筋コンクリート造の建物について、建物の形状も考慮して一定の「強度(堅さ)」を確保するための指標。
4	q	保有水平耐力に係わる指標	主に鉄骨造の建物において一定の「強度」を確保するための指標。
以下の値は各施設の備考に記載が無ければ 1.0 です。			
5	Z	地震地域係数 (地域指標)	建物が建っている地域の地震活動度等に応じて国が定める補正係数。横浜市は1.0。
6	G	地盤指標	地盤や地形の形状により、揺れが増幅される恐れがある場合などの補正係数。
7	U	用途指標	建物の用途を考慮した補正係数。
8	Rt	振動特性係数	建物の地盤や固有周期を考慮した係数。

附表 耐震診断の評価の結果と構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価

耐震診断の方法の名称		構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性			
		(※)震度6強から7に達する程度の大規模の地震に対する安全性を示す。 いずれの区分に該当する場合であっても、違法に建築されたものや劣化が放置されたものでない限りは、 震度5強程度の中規模地震に対しては損傷が生じるおそれは少なく、倒壊するおそれはない。			
		I 大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い	II 大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある	III 大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が低い	
別表1					
別表1-1	指針第1第一号に定める建築物の耐震診断の方法	$I_w < 0.7$	$0.7 \leq I_w < 1.0$	$1.0 \leq I_w$	
別表1-2	指針第1第二号に定める建築物の耐震診断の方法	$I_s < 0.3$ 又は $q < 0.5$	左右以外の場合	$0.6 \leq I_s$ かつ $1.0 \leq q$	
別表1-3	指針第1第三号に定める建築物の耐震診断の方法	-	基準に適合しない	基準に適合する	
別表2					
1	「公立学校施設に係る大規模地震対策関係法令及び地震防災対策関係法令の運用細目」(昭和55年7月23日付け文管助第217号文部大臣裁定)	$I_s < 0.3$ 又は $q < 0.5$	左右以外の場合	$0.6 \leq I_s$ かつ $1.0 \leq q$	
2	一般財団法人日本建築防災協会による「木造住宅の耐震診断と補強方法」に定める「一般診断法」及び「精密診断法」(時刻応答計算による方法を除く。)	上部構造評点 < 0.7	$0.7 \leq$ 上部構造評点 < 1.0	$1.0 \leq$ 上部構造評点	
3-1	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1978年版)	$V_R/V_L < 0.5$	左右以外の場合	$1.0 < V_R/V_L$	
3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	$I_s < 0.3$ 又は $q < 0.5$	左右以外の場合	$0.6 \leq I_s$ かつ $1.0 \leq q$	
4-1	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	-	-	$1.0 \leq I_g/I_{S0}$	
4-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	-	-	$1.0 \leq I_g/I_{S0}$	
5-1	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1977年版)	$I_g/I_{S0} < 0.5$	左右以外の場合	$1.0 \leq I_g/I_{S0}$	
5-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1990年版)	$I_g/I_{S0} < 0.5$ 又は $C_T \cdot S_D < 0.15$	左右以外の場合	$1.0 \leq I_g/I_{S0}$ かつ $0.3 \leq C_T \cdot S_D \leq 1.25$ $1.25 < C_T \cdot S_D$	
5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	$I_g/I_{S0} < 0.5$ 又は $C_{TU} \cdot S_D < 0.15 \cdot Z \cdot G \cdot U$	左右以外の場合	$1.0 \leq I_g/I_{S0}$ かつ $0.3 \cdot Z \cdot G \cdot U \leq C_{TU} \cdot S_D$	
5-4	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1983年版)	$I_g/I_{S0} < 0.5$	左右以外の場合	$1.0 \leq I_g/I_{S0}$	
5-5	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1997年版)	鉄骨が 充腹材の場合	$I_g/I_{S0} < 0.5$ 又は $C_T \cdot S_D < 0.125 \cdot Z \cdot G \cdot U$	左右以外の場合	$1.0 \leq I_g/I_{S0}$ かつ $0.25 \cdot Z \cdot G \cdot U \leq C_T \cdot S_D$
		鉄骨が 非充腹材の場合	$I_g/I_{S0} < 0.5$ 又は $C_T \cdot S_D < 0.14 \cdot Z \cdot G \cdot U$	左右以外の場合	$1.0 \leq I_g/I_{S0}$ かつ $0.28 \cdot Z \cdot G \cdot U \leq C_T \cdot S_D$
5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)	鉄骨が 充腹材の場合	$I_g/I_{S0} < 0.5$ 又は $C_{TU} \cdot S_D < 0.125 \cdot Z \cdot R_t \cdot G \cdot U$	左右以外の場合	$1.0 \leq I_g/I_{S0}$ かつ $0.25 \cdot Z \cdot R_t \cdot G \cdot U \leq C_{TU} \cdot S_D$
		鉄骨が 非充腹材の場合	$I_g/I_{S0} < 0.5$ 又は $C_{TU} \cdot S_D < 0.14 \cdot Z \cdot R_t \cdot G \cdot U$	左右以外の場合	$1.0 \leq I_g/I_{S0}$ かつ $0.28 \cdot Z \cdot R_t \cdot G \cdot U \leq C_{TU} \cdot S_D$
6	一般財団法人建築保全センターによる「官庁施設の総合耐震診断基準」	$Qu/(\alpha \cdot Qun) < 0.5$	$0.5 \leq Qu/(\alpha \cdot Qun) < 1.0$	$1.0 \leq Qu/(\alpha \cdot Qun)$ かつ $G_L < 1.0$ $1.0 \leq G_L$	
7	「屋内運動場等の耐震性能診断基準」	$I_s < 0.3$ 又は $q < 0.5$	左右以外の場合	$0.7 \leq I_s$ かつ $1.0 \leq q$	
8	一般社団法人プレハブ建築協会による「木質系工業化住宅の耐震診断法」	上部構造評点 < 0.7	$0.7 \leq$ 上部構造評点 < 1.0	$1.0 \leq$ 上部構造評点	
9	一般社団法人プレハブ建築協会による「鉄鋼系工業化住宅の耐震診断法」	$P/Q < 0.5$	$0.5 \leq P/Q < 1.0$	$1.0 \leq P/Q$	
10-1	一般社団法人プレハブ建築協会による「コンクリート系工業化住宅の耐震診断法」のうち大型コンクリートパネル造建築物に対する耐震診断の方法	$Qu/Qun < 0.5$	$0.5 \leq Qu/Qun < 1.0$	$1.0 \leq Qu/Qun$	
10-2	一般社団法人プレハブ建築協会による「コンクリート系工業化住宅の耐震診断法」のうちリブ付中型コンクリートパネル造建築物に対する耐震診断の方法	$Qu/Qun < 0.5$	$0.5 \leq Qu/Qun < 1.0$	$1.0 \leq Qu/Qun$	
		換算壁量 $<$ 基準壁量/2	基準壁量/2 \leq 換算壁量 $<$ 基準壁量	基準壁量 \leq 換算壁量	
10-3	一般社団法人プレハブ建築協会による「コンクリート系工業化住宅の耐震診断法」のうち臥梁付中型コンクリートパネル造建築物に対する耐震診断の方法	$Qu/Qun < 0.5$	$0.5 \leq Qu/Qun < 1.0$	$1.0 \leq Qu/Qun$	
		換算壁量 $<$ 基準壁量/2	基準壁量/2 \leq 換算壁量 $<$ 基準壁量	基準壁量 \leq 換算壁量	
		換算壁長 $<$ 必要壁長/2	必要壁長/2 \leq 換算壁長 $<$ 必要壁長	必要壁長 \leq 換算壁長	
11	一般財団法人日本建築防災協会による「既存壁式プレキャスト鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断指針」に定める第1次診断法により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	-	-	$1.0 \leq I_g/I_{S0}$	
12	一般財団法人日本建築防災協会による「既存壁式プレキャスト鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断指針」に定める第2次診断法	$I_g/I_{S0} < 0.5$ 又は $C_{TU} \cdot S_D < 0.15 \cdot Z \cdot G \cdot U$	左右以外の場合	$1.0 \leq I_g/I_{S0}$ かつ $0.3 \cdot Z \cdot G \cdot U \leq C_{TU} \cdot S_D$	
13	一般財団法人日本建築防災協会による「既存壁式鉄筋コンクリート造等の建築物の簡易耐震診断法」	-	-	要件を全て満たす	
14	一般財団法人日本建築防災協会による「既存ブロック塀等の耐震診断基準・耐震改修設計指針・同解説」に定める耐震診断基準	-	耐震診断基準に適合しない	耐震診断基準に適合する	
15	建築物の構造耐力上主要な部分が昭和56年6月1日以降におけるある時点の建築基準法(昭和25年法律第201号)並びにこれに基づく命令及び条例の規定(構造耐力に係る部分(構造計算にあつては、地震に係る部分に限る。))に限る。)に適合するものであることを確認する方法	-	-	確認できる	

前面道路名	建築物の位置	建物名称	用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要部分の地震に対する安全性の評価の結果				耐震改修等の予定 (耐震性が確保されているものには斜線を引いています。)		備考	
					内容	実施時期						
首都高速道路	神奈川県守屋町一丁目1番地4	中外倉庫運輸株式会社 冷凍倉庫										
		冷凍倉庫棟	倉庫	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.45	$C_{1U} \cdot S_0$	0.27			耐震診断の範囲は地上1階～地上4階部分
				3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	0.02	α	0.09			耐震診断の範囲は地上5階部分
荷捌棟	倉庫	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.58	$C_{1U} \cdot S_0$	0.35					
首都高速道路	神奈川県新浦島町二丁目1番地2	日本通運(株) 横浜航空貨物センター										
		A棟	倉庫	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)					耐震改修工事中	耐震改修	2018年6月着工 2019年3月完了
		B棟	倉庫	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)					耐震改修工事中	耐震改修	2018年6月着工 2019年3月完了
首都高速道路	神奈川県金港町5番地36	東興ビル	事務所	5-5	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1997年版)【充履】	Is/Iso	1.07	$C_1 \cdot S_0$	0.25			
首都高速道路	西区北幸一丁目11番地10 外	第百ビル	事務所・ホテル	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【充履】	Is/Iso	0.61	$C_{1U} \cdot S_0$	0.29	耐震改修		2021年着工 2022年完了
首都高速道路	西区北軽井沢8番地8 外	三ツ沢換気所	換気所	6	一般財団法人建築保全センターによる「官庁施設の総合耐震診断基準」	$Q_u / (\alpha \cdot G_{un})$	1.18	Gls	0.79			
首都高速道路	中区松野町二丁目8番地6 外	横浜エレベータ㈱ 本社ビル										
		事務所	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【非充履】	Is/Iso	1.55	$C_{1U} \cdot S_0$	0.41				耐震診断の範囲は地上1階～地上4階部分
5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)		Is/Iso	1.00	$C_{1U} \cdot S_0$	0.33					耐震診断の範囲は地上5階～地上9階部分	
国道1号	鶴見区尻手二丁目134番地1	鶴見パークハイツ										
		共同住宅	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【充履】	Is/Iso	0.72	$C_{1U} \cdot S_0$	0.34				耐震診断の範囲は地上1階～地上4階部分
5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)		Is/Iso	0.37	$C_{1U} \cdot S_0$	0.28					耐震診断の範囲は地上5階～地上7階部分	
国道1号	鶴見区下末吉四丁目814番地1	吉田ビル	共同住宅・店舗・事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.35	$C_{1U} \cdot S_0$	0.27			耐震改修予定(時期未定)
国道1号	鶴見区岸谷三丁目1752番地3	ナトリビル	居宅・事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.63	$C_{1U} \cdot S_0$	0.38			
国道1号	神奈川県子安台一丁目54番地1	子安台第二ビル住宅	共同住宅・倉庫・駐車場	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【非充履】	Is/Iso	0.50	$C_{1U} \cdot S_0$	0.30			
国道1号	神奈川県子安台一丁目55番地1 外	子安台共同ビル										
		本体部分	共同住宅・店舗	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【充履】	Is/Iso	0.67	$C_{1U} \cdot S_0$	0.13			
別棟	4-1	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法		Is/Iso	1.51	-	-					
国道1号	神奈川県入江一丁目28番地5	YSK新子安ビル	居宅・店舗	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.46	$C_{1U} \cdot S_0$	0.26			
国道1号	神奈川県富家町1番地3 外	神奈川公会堂										
		ホール棟	公会堂	5-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1990年版)	Is/Iso	1.81	$C_1 \cdot S_0$	1.07			
		管理棟	公会堂	5-4	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1983年版)	Is/Iso	1.96	-	-			
国道1号	神奈川県富家町1番地1、13 外	イオン東神奈川店 スカイハイツカー										
		イオン東神奈川(神奈川県富家町1番地1 外)	店舗・事務所・駐車場	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	1.01	$C_{1U} \cdot S_0$	0.66			
		スカイハイツカー(神奈川県富家町1番地13)	居宅・店舗	15	建築物の構造耐力上主要部分が昭和56年6月1日以降におけるある時点の建築基準法(昭和25年法律第201号)並びにこれに基づく命令及び条例の規定(構造耐力に係る部分(構造計算にあっては、地震に係る部分に限る。))に限る。)に適合するものであることを確認する方法	確認できる	確認できる	-	-			建築基準法第38条の規定に基づく認定の取得済み
国道1号	神奈川県西神奈川一丁目9番地1	小児療育相談センター	診療所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	1.21	$C_{1U} \cdot S_0$	0.74			
国道1号	神奈川県二ツ谷9番地1	村井ビル	店舗・事務所	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	0.42	α	1.42			
国道1号	神奈川県二ツ谷10番地1	二ツ谷ビル	店舗・事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)					耐震改修工事中	耐震改修	2018年11月着工
国道1号	神奈川県反町二丁目16番地4 外	コーポソック										
		共同住宅・店舗・事務所	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【非充履】	Is/Iso	0.15	$C_{1U} \cdot S_0$	0.28				耐震診断の範囲は地上1階～地上4階部分
5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)		Is/Iso	0.88	$C_{1U} \cdot S_0$	0.54					耐震診断の範囲は地上5階～地上7階部分	
国道1号	神奈川県反町二丁目16番地2	マックスビル										
		共同住宅・店舗・事務所	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【充履】						段階改修工事中(第一回工事)	耐震改修	2018年10月着工 2019年3月完了
5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)								段階改修工事中(第一回工事)	耐震改修	2018年10月着工 2019年3月完了	耐震診断の範囲は地上6階～地上9階部分
国道1号	神奈川県反町二丁目16番地1	トーアビル										
		共同住宅・店舗・事務所	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【充履】	Is/Iso	0.99	$C_{1U} \cdot S_0$	0.48				耐震診断の範囲はX方向
5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【非充履】		Is/Iso	0.87	$C_{1U} \cdot S_0$	0.35					耐震診断の範囲はY方向	

前面道路名	建築物の位置	建物名称	用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果				耐震改修等の予定 (耐震性が確保されているものには斜線を引いています。)		備考
					内容	実施時期					
国道1号	神奈川県反町二丁目14番地4 外	パークショア横浜	共同住宅・店舗・事務所	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【非充履】	Is/Iso	0.16	$C_{T1} \cdot S_0$	0.29		
国道1号	神奈川県反町三丁目23番地17	栗田ビル	居宅・事務所	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	0.10	α	0.43		耐震改修予定(時期未定)
国道1号	神奈川県松本町一丁目2番地3	吉田ビル	店舗	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.85	$C_{T1} \cdot S_0$	0.44		
国道1号	神奈川県上反町二丁目16番地11外	ラバンビルディング反町	共同住宅・店舗	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.01	$C_{T1} \cdot S_0$	0.11		耐震診断の範囲は地上1階～地上6階部分
				3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	0.23	α	0.92		耐震診断の範囲は地上1階～地上2階鉄骨造部分
国道1号	神奈川県松本町三丁目22番地9	山本ビル	共同住宅・店舗	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.28	$C_{T1} \cdot S_0$	0.22		
国道1号	神奈川県松本町三丁目21番地4	アパートメント田中	共同住宅・店舗	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.53	$C_{T1} \cdot S_0$	0.33		耐震診断の範囲は地上1階～地上6階部分
				15	建築物の構造耐力上主要な部分が昭和56年6月1日以降におけるある時点の建築基準法(昭和25年法律第201号)並びにこれに基づく命令及び条例の規定(構造耐力に係る部分(構造計算にあっては、地震に係る部分に限る。))に適合するものであることを確認する方法	確認できる	確認できる	-	-		耐震診断の範囲は屋上鉄骨造部分 荷重を建物本体に伝達不可なので、耐震性は無いものとする。
国道1号	神奈川県松本町三丁目21番地7	メゾン・シャングリラ	共同住宅・店舗	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【非充履】	Is/Iso	0.21	$C_{T1} \cdot S_0$	0.10		
国道1号	神奈川県松本町三丁目27番地5	坂口ビル	共同住宅・店舗・事務所	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	0.06	α	0.25		
国道1号	神奈川県松本町四丁目28番地20	三港マンション	共同住宅・事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.56	$C_{T1} \cdot S_0$	0.42		
国道1号	神奈川県松ヶ丘35番地12 外	松ヶ丘ビル	共同住宅・事務所	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【充履】	Is/Iso	0.80	$C_{T1} \cdot S_0$	0.38		耐震診断の範囲は地上1階～地上4階Y方向部分
				5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【非充履】	Is/Iso	0.60	$C_{T1} \cdot S_0$	0.29		耐震診断の範囲は地上1階～地上4階X方向部分
				5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.05	$C_{T1} \cdot S_0$	0.18		耐震診断の範囲は地上5階～地上10階部分
国道1号	神奈川県松本町六丁目41番地1	協栄ビル	共同住宅・店舗	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.25	$C_{T1} \cdot S_0$	0.19		耐震診断の範囲は地上1階～地上5階部分
				3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	0.08	α	0.30		耐震改修検討中(2022年～2024年頃実施予定) 耐震改修検討中(2022年～2024年頃実施予定)
国道1号	神奈川県松本町五丁目39番地7	松本ビル	共同住宅・事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	1.06	$C_{T1} \cdot S_0$	0.65		
国道1号	神奈川県三ツ沢下町40番地2	三ツ澤ビル	店舗・事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.13	$C_{T1} \cdot S_0$	0.10		
国道1号	神奈川県三ツ沢下町41番地1	餅田マンション	共同住宅・店舗	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	0.20	α	0.81		
国道1号	神奈川県三ツ沢下町43番地3	豊源ビル	居宅・店舗	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	0.12	α	0.49		
国道1号	神奈川県三ツ沢下町43番地5 外	高橋ビル	居宅・店舗・事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.43	$C_{T1} \cdot S_0$	0.33		
国道1号	戸塚区及次町字細田1184番地1 外	石井第三ビル	共同住宅・店舗・事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.75	$C_{T1} \cdot S_0$	0.76		
国道1号	神奈川県西神奈川一丁目6番地2 外	サクラビア東神奈川									
		サクラビル	共同住宅・店舗	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【充履】	Is/Iso	0.82	$C_{T1} \cdot S_0$	0.30		耐震改修等検討中
		駐車場ビル	駐車場	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.62	$C_{T1} \cdot S_0$	0.48		耐震改修等検討中
国道1号	神奈川県西神奈川一丁目1番地7	石山ビル	居宅・店舗	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.23	$C_{T1} \cdot S_0$	0.15		
				5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【非充履】	Is/Iso	0.45	$C_{T1} \cdot S_0$	0.27		耐震診断の範囲は地上1階～地上7階部分
国道1号	神奈川県青木町2番地1 外	シーアイマンション神奈川	共同住宅・店舗	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.50	$C_{T1} \cdot S_0$	0.38		耐震診断の範囲は地上8階～地上11階部分
				5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【充履】	Is/Iso	1.20	$C_{T1} \cdot S_0$	0.27		
国道1号	神奈川県栄町2番地1 外	キコー横浜	共同住宅・店舗	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【充履】	Is/Iso	0.10	$C_{T1} \cdot S_0$	0.25		
国道1号	西区高島二丁目16番地21 外	熊澤ビル	店舗・駐車場	5-5	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1997年版)【非充履】	Is/Iso	0.48	$C_{T1} \cdot S_0$	0.28		除却予定(時期未定)
国道1号	西区戸部本町50番地4	栗原ビル	居宅・店舗・事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.68	$C_{T1} \cdot S_0$	0.41		
国道1号	西区浜松町50番地	パピリオ―テ西横浜	共同住宅・店舗・事務所	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【充履】	Is/Iso	1.01	$C_{T1} \cdot S_0$	0.26		耐震診断の範囲は地上1階～地上2階部分
				5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【非充履】	Is/Iso	1.00	$C_{T1} \cdot S_0$	0.47		耐震診断の範囲は地上3階～地上8階部分
国道1号	西区浜松町28番地	西横浜クリス・コーポ	共同住宅・店舗	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.39	$C_{T1} \cdot S_0$	0.26		
国道1号	西区久保町253番地1	ライオンズマンション西横浜	共同住宅・店舗	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【充履】	Is/Iso	0.65	$C_{T1} \cdot S_0$	0.50		

前面道路名	建築物の位置	建物名称	用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要部分の地震に対する安全性の評価の結果				耐震改修等の予定 (耐震性が確保されているものに斜線を引いています。)		備考	
					内容	実施時期						
国道1号	保土ヶ谷区西久保町121番地	保土ヶ谷スカイマンション										
		A棟	共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.60	$C_{TU} \cdot S_0$	0.38			
国道1号	保土ヶ谷区岩井町123番地2 外	保土ヶ谷駅前ハイツ2号楼										
		B棟	共同住宅	4-1	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	Is/Iso	1.01	-	-			
国道1号	保土ヶ谷区岩井町4番地92	保土ヶ谷マンション										
			共同住宅・店舗・事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	耐震改修工事中	耐震改修	2018年11月着工 2019年2月完了				
国道1号	保土ヶ谷区岩井町52番地 外	バイオラックス本社ビル		5-5	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1997年版)【非充腹】	Is/Iso	1.01	$C_1 \cdot S_0$	0.47			
国道1号	保土ヶ谷区岩井町54番地3	布浦ビル										
			共同住宅・事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.70	$C_{TU} \cdot S_0$	0.43			耐震診断の範囲は地上1階～地上5階部分
国道1号	保土ヶ谷区保土ヶ谷町一丁目81番地2 外	横浜ハイツ										
			共同住宅・店舗	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.36	$C_{TU} \cdot S_0$	0.29			耐震診断の範囲は地上9階～地上11階部分
国道1号	保土ヶ谷区榎太坂三丁目533番地2	NICハイム保土ヶ谷										
		A棟	共同住宅	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【非充腹】	Is/Iso	0.85	$C_{TU} \cdot S_0$	0.41			耐震診断の範囲は地上1階部分
				5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.51	$C_{TU} \cdot S_0$	0.32			耐震診断の範囲は地上2階～地上7階部分
		B棟	共同住宅	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【非充腹】	Is/Iso	0.80	$C_{TU} \cdot S_0$	0.38			耐震診断の範囲は地上1階部分
				5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.58	$C_{TU} \cdot S_0$	0.31			耐震診断の範囲は地上2階～地上7階部分
		C棟	共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.70	$C_{TU} \cdot S_0$	0.34			
国道1号	保土ヶ谷区榎太坂三丁目652番地 外	フジレジデンス		5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.17	$C_{TU} \cdot S_0$	0.36			
国道1号	戸塚区平戸五丁目1321番地1 外	いずみプラザ東戸塚										
		住居棟	共同住宅・店舗	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	段階改修工事中 (第一回工事)	耐震改修	2018年12月着工 2019年3月完了				
国道1号	戸塚区平戸町字番井庄下1020番地1 外	レジデンス石半										
			共同住宅・店舗	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.99	$C_{TU} \cdot S_0$	0.42			隣接河川の地形係数G=1.1よりIso=0.66 屋上に通じる出入口を施設し、屋上に人が立ち入れないようにしました。
国道1号	戸塚区品濃町字霞田1番地1 外	シャトレーズ戸塚ガーデン		5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.61	$C_{TU} \cdot S_0$	0.27			
国道1号	戸塚区前田町字原田67番地3	前田町市街地住宅										
		A棟	共同住宅・店舗	5-5	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1997年版)【充腹】	Is/Iso	1.43	$C_1 \cdot S_0$	0.78			耐震診断の範囲は地上1階～地上2階部分
				5-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1990年版)	Is/Iso	1.73	$C_1 \cdot S_0$	1.04			耐震診断の範囲は地上3階～地上7階部分
		B棟	共同住宅・店舗	5-5	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1997年版)【充腹】	Is/Iso	1.35	$C_1 \cdot S_0$	0.64			耐震診断の範囲は地上1階～地上2階部分
5-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1990年版)			Is/Iso	1.28	$C_1 \cdot S_0$	0.77			耐震診断の範囲は地上3階～地上7階部分		
国道1号	戸塚区柏尾町字尾崎台440番地1	尾崎台ビル										
国道1号	戸塚区吉田町910番地1	YC戸塚東部										
			居宅・事務所	2	一般財団法人日本建築防災協会による「木造住宅の耐震診断と補強方法」に定める「一般診断法」及び「精密診断法」(時刻応答計算による方法を除く。)	上部構造 連評点	0.13	-	-			
国道1号	戸塚区吉田町字元町619番地1 外	野本ビル		5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	1.40	$C_{TU} \cdot S_0$	0.86			
国道1号	戸塚区矢部町29番地1	カイビル										
			事務所	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【充腹】	Is/Iso	1.15	$C_{TU} \cdot S_0$	0.70			耐震診断の範囲は地上1階部分
国道1号	戸塚区矢部町29番地1	カイビル										
			事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	1.00	$C_{TU} \cdot S_0$	0.30			耐震診断の範囲は地上2階～地上7階部分

前面道路名	建築物の位置	建物名称	用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果				耐震改修等の予定 (耐震性が確保されているものには斜線を引いています。)		備考	
					Is	0.38	q	0.64	内容	実施時期		
国道1号	戸塚区矢部町字矢部町19番地1	木元ビル	事務所・学習塾	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	0.38	q	0.64			
国道1号	戸塚区戸塚町字二丁目4105番地4外	渡辺ビル	店舗・事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.40	C _{1U} ・S ₀	0.25			
国道1号	戸塚区戸塚町字三丁目3960番地3外	吉田屋ビル	居宅・店舗・事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.85	C _{1U} ・S ₀	0.52			
国道1号	戸塚区戸塚町字三丁目3952番地1	佐渡ビル	店舗・事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.51	C _{1U} ・S ₀	0.31			
国道1号	戸塚区戸塚町字四丁目3927番地1外	サンシャイン渡辺ビル	共同住宅・店舗	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.83	C _{1U} ・S ₀	0.34			
国道1号	戸塚区戸塚町字五丁目3815番地1	第一富塚ビル	居宅・事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.53	C _{1U} ・S ₀	0.33		耐震診断の範囲は地上1階～地上5階部分	
				4-1	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	Is/Iso	1.12	-	-		耐震診断の範囲は塔屋階部分	
国道1号	戸塚区戸塚町字六丁目3831番地	レジデンス富塚	共同住宅・店舗	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.76	C _{1U} ・S ₀	0.30			
国道15号	鶴見区鶴見中央三丁目1231番地1	NICハイム鶴見第二	西棟	共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.55	C _{1U} ・S ₀	0.08		
			東棟	共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.58	C _{1U} ・S ₀	0.08		
国道15号	鶴見区鶴見中央三丁目20番地8外	鶴見町市街地住宅	共同住宅・事務所	5-5	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1997年版)【非充換】	Is/Iso	1.13	C ₁ ・S ₀	0.54		耐震診断の範囲は地上1階～地上7階部分	
				5-5	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1997年版)【非充換】	Is/Iso	1.05	C ₁ ・S ₀	0.49		耐震診断の範囲は地上8階～地上11階部分	
				5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	1.23	C _{1U} ・S ₀	0.74		耐震診断の範囲は地上12階～地上14階部分	
国道15号	鶴見区鶴見中央四丁目43番地6外	第3日野ビル	共同住宅・店舗・事務所	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【充換】	Is/Iso	1.05	C _{1U} ・S ₀	0.29		耐震診断の範囲は地上1階～地上6階部分	
				5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	1.28	C _{1U} ・S ₀	0.79		耐震診断の範囲は地上7階～地上9階部分	
国道15号	鶴見区鶴見中央四丁目6番地11外	新生堂ビル	居宅・店舗・事務所	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【充換】	Is/Iso	3.35	C _{1U} ・S ₀	0.76		耐震診断の範囲は地上1階X方向部分	
				5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【非充換】	Is/Iso	3.13	C _{1U} ・S ₀	1.47		耐震診断の範囲は地上1階Y方向部分	
				3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	0.04	q	0.19		耐震診断の範囲は地上2階～地上7階部分	
国道15号	鶴見区鶴見中央五丁目976番地1	鶴見営業所	通信施設所・事務所	5-4	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1983年版)	Is/Iso	1.38	-	-			
国道15号	鶴見区鶴見中央五丁目1344番地5	古屋自動車部品ビル	事務所	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	0.01	q	0.05			
国道15号	鶴見区生麦一丁目133番地1外	市営生麦住宅	A棟	共同住宅	5-5	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1997年版)【充換】	Is/Iso	1.18	C ₁ ・S ₀	0.25		
			B棟	共同住宅	15	建築物の構造耐力上主要な部分が昭和56年6月1日以降におけるある時点の建築基準法(昭和25年法律第201号)並びにこれに基づく命令及び条例の規定(構造耐力に係る部分(構造計算にあつては、地震に係る部分に限る。))に限る。)に適合するものであることを確認する方法	確認できる	確認できる	-	-		
国道15号	神奈川区浦島町3番地7	神奈川新町コーポ	共同住宅・店舗・事務所	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【非充換】	Is/Iso	0.66	C _{1U} ・S ₀	0.33		耐震診断の範囲は地上1階～地上4階部分	
				5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.46	C _{1U} ・S ₀	0.28		耐震診断の範囲は地上5階～地上9階部分	
国道15号	神奈川区浦島町2番地1外	ハマビル	店舗・事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.26	C _{1U} ・S ₀	0.21			
				5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【非充換】	Is/Iso	0.88	C _{1U} ・S ₀	0.43		耐震診断の範囲は地上1階～地上5階部分	
国道15号	神奈川区東神奈川二丁目40番地9	東神奈川クインビル	共同住宅・店舗・事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.69	C _{1U} ・S ₀	0.42		耐震診断の範囲は地上6階～地上11階部分	
				5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	1.10	C _{1U} ・S ₀	0.87			
国道16号	旭区川井本町109番地2外	三宅整形外科	居宅・診療所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	1.10	C _{1U} ・S ₀	0.87			
国道16号	旭区都岡4番地1	都岡小学校	校舎	5-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1990年版)	Is/Iso	1.25	C ₁ ・S ₀	0.31			
国道16号	旭区今宿西町264番地1外	-	居宅	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	0.07	q	0.30			
国道16号	旭区今宿西町173番地1	藤蔭書店	共同住宅・作業所	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	0.15	q	0.62			
国道16号	旭区今宿東町1589番地4	山本ビル	居宅・店舗	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	0.08	q	0.32			
国道16号	旭区今宿東町1515番地2	西山ビル	店舗	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	0.08	q	0.31		耐震診断の範囲は地上1階部分 除却予定(2020年3月までに着手)	
				2	一般財団法人日本建築防災協会による「木造住宅の耐震診断と補強方法」に定める「一般診断法」及び「精密診断法」(時刻歴応答計算による方法を除く。)	上部構造評価点	0.24	-	-		耐震診断の範囲は地上2階部分 除却予定(2020年3月までに着手)	

前面道路名	建築物の位置	建物名称	用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要部分の地震に対する安全性の評価の結果				耐震改修等の予定 (耐震性が確保されているものには斜線を引いています。)		備考
					上部構造評点				内容	実施時期	
国道16号	旭区鶴ヶ峰本町一丁目1438番地4 外	S邸及びピュアホワイト	店舗・事務所	2	一般財団法人日本建築防災協会による「木造住宅の耐震診断と補強方法」に定める「一般診断法」及び「精密診断法」(時刻応答計算による方法を除く。)	上部構造評点	0.17	-	-		
国道16号	旭区鶴ヶ峰本町一丁目1102番地12	阿久津邸	居宅・店舗	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	0.17	q	0.70		
国道16号	旭区鶴ヶ峰本町二丁目1203番地1	岩崎ビル	共同住宅・店舗	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.49	$C_{1U} \cdot S_0$	0.21		耐震改修予定(時期未定)
国道16号	旭区白根一丁目339番地1	高梨整形外科	診療所	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	0.07	q	0.31		
国道16号	旭区白根三丁目340番地3	サンライズ鶴ヶ峰	共同住宅・事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	1.01	$C_{1U} \cdot S_0$	0.40		
国道16号	保土ヶ谷区西谷町691番地8 外	ナカアト西谷ビル	事務所・倉庫	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.70	$C_{1U} \cdot S_0$	0.46		
国道16号	保土ヶ谷区上星川一丁目26番地1	はまやビル	居宅・店舗	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	0.17	q	0.68		
国道16号	保土ヶ谷区釜台町49番地4	サンワビル	共同住宅・事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.13	$C_{1U} \cdot S_0$	0.19		
国道16号	保土ヶ谷区和田一丁目169番地3	リバーサイド田中ビル	共同住宅・作業所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	1.05	$C_{1U} \cdot S_0$	0.64		
国道16号	保土ヶ谷区和田一丁目216番地5外	太陽学院ビル	店舗・事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.31	$C_{1U} \cdot S_0$	0.29		
国道16号	保土ヶ谷区和田二丁目219番地1 外	カモメビル	居宅・店舗・事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.95	$C_{1U} \cdot S_0$	0.38		
国道16号	保土ヶ谷区和田一丁目221番地1 外	美善ハイツ	共同住宅・事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.58	$C_{1U} \cdot S_0$	0.43		
国道16号	保土ヶ谷区和田二丁目38番地	宮野ビル	店舗・事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.15	$C_{1U} \cdot S_0$	0.25		
国道16号	保土ヶ谷区川辺町34番地12 外	ロイヤルハイツ星川	共同住宅・店舗	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	1.09	$C_{1U} \cdot S_0$	0.51		
国道16号	保土ヶ谷区川辺町15番地5	星川シュロス	共同住宅・店舗・浴場	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【非充換】	Is/Iso	0.50	$C_{1U} \cdot S_0$	0.30		
国道16号	保土ヶ谷区川辺町2番地10	保土ヶ谷営業所	通信施設所・事務所	5-4	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1983年版)	Is/Iso	1.05	-	-		
国道16号	保土ヶ谷区峰岡町一丁目20番地4	丸華ビル	共同住宅・事務所・倉庫	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.65	$C_{1U} \cdot S_0$	0.49		耐震改修設計実施中 耐震改修予定(設計完了次第実施)
国道16号	保土ヶ谷区峰岡町一丁目3番地2	通信設備株式会社本社ビル	事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.95	$C_{1U} \cdot S_0$	0.34		耐震改修予定(2019年春ごろ着工・秋ごろ完了)
国道16号	保土ヶ谷区宮田町三丁目320番地3	石田ビル	共同住宅・事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.48	$C_{1U} \cdot S_0$	0.37		
国道16号	保土ヶ谷区宮田町一丁目4番地4	吉田ビル	店舗	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	0.22	q	0.91		
国道16号	保土ヶ谷区宮田町一丁目3番地8	志澤ビル	居宅・店舗	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.58	$C_{1U} \cdot S_0$	0.35		
国道16号	西区南浅間町31番地11 外	弘福寺ビル	共同住宅・診療所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.61	$C_{1U} \cdot S_0$	0.36		
国道16号	西区桜木町七丁目40番地3	東電窓電気株式会社本社社屋	事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	1.10	$C_{1U} \cdot S_0$	0.47		
国道16号	中区桜木町三丁目13番地2	大島ビル	店舗・事務所	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【充換】	Is/Iso	0.40	$C_{1U} \cdot S_0$	0.21		
国道16号	中区桜木町三丁目12番地3 外	滝沢ビル	共同住宅・店舗・事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.53	$C_{1U} \cdot S_0$	0.16		
国道16号	中区桜木町三丁目11番地	北川商事ビル	事務所・寄宿舎	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.22	$C_{1U} \cdot S_0$	0.18		
国道16号	中区桜木町一丁目1番地24 外	桜木町ゴールデンセンター(桜木町おシティ)	店舗・事務所・場外車庫場・場外馬券場	5-3 5-5 3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版) 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1997年版)【非充換】 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is/Iso Is/Iso Is	1.08 1.13 0.62	$C_{1U} \cdot S_0$ $C_1 \cdot S_0$ q	0.65 0.68 1.02		耐震診断の範囲は地下3階～地下1階部分 耐震診断の範囲は地下1階～地上2階部分 耐震診断の範囲は地上3階～地上9階
国道16号	中区桜木町一丁目1番地10外	横浜市健康福祉総合センター	医療施設・事務所	15	建築物の構造耐力上主要部分が昭和56年6月1日以降におけるある時点の建築基準法(昭和25年法律第201号)並びにこれに基づく命令及び条例の規定(構造耐力に係る部分(構造計算においては、地震に係る部分に限る。))に限る。))に適合するものであることを確認する方法	確認できる	確認できる	-	-		耐震診断の範囲は地上10階及び階層部分
国道16号	中区桜木町一丁目1番地先	桜木町換気所	換気所・事務所	6	一般財団法人建築保全センターによる「官庁施設の総合耐震診断基準」	$Q_u / (\alpha \cdot Q_{un})$	1.03	GIs	0.71		
国道16号	中区尾上町六丁目83番地 外	ビッグヴァン尾上町ビル	事務所	5-5 5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1997年版)【充換】 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso Is/Iso	1.06 1.20	$C_1 \cdot S_0$ $C_{1U} \cdot S_0$	0.51 0.57		耐震診断の範囲は地上1階～地上5階部分 耐震診断の範囲は地上6階～地上9階部分
国道16号	中区尾上町六丁目89番地 外	尾上町スカイビル	店舗・事務所	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	0.24	q	0.32		耐震改修予定(2020年4月着工～2021年3月完了)
国道16号	中区尾上町六丁目81番地 外	ニッセイ横浜尾上町ビル	事務所	5-5	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1997年版)【充換】	Is/Iso	1.01	$C_1 \cdot S_0$	0.49		

前面道路名	建築物の位置	建物名称	用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要部分の地震に対する安全性の評価の結果				耐震改修等の予定 (耐震性が確保されているものには斜線を引いています。)		備考
									内容	実施時期	
国道16号	中区尾上町六丁目85番地 外	日本基督教団 横浜指路教会 会堂	教会・会堂	5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【充履】	Is/Iso	1.21	$C_{1U} \cdot S_0$	0.85			
国道16号	中区尾上町五丁目77番地4外	吉住ビル	店舗・事務所	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.70	$C_{1U} \cdot S_0$	0.31			
国道16号	中区尾上町五丁目77番地2 外	馬車道ウエストビル	店舗・事務所	5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【非充履】	Is/Iso	0.41	$C_{1U} \cdot S_0$	0.22	耐震改修	2019年着工 2020年完了	
国道16号	中区尾上町五丁目75番地2	リッチライフビル	事務所	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	1.00	$C_{1U} \cdot S_0$	0.40			
国道16号	中区尾上町五丁目73番地	馬車道ビル	店舗・事務所	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.46	$C_{1U} \cdot S_0$	0.28			除却予定(時期未定)
国道16号	中区尾上町四丁目50番地1外	横浜野村證券ビル	事務所	5-5 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1997年版)【非充履】	Is/Iso	1.09	$C_1 \cdot S_0$	0.40			
国道16号	中区尾上町四丁目57番地 外	横浜尾上町ビル	店舗・事務所	5-5 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1997年版)【非充履】	Is/Iso	1.00	$C_1 \cdot S_0$	0.50			
国道16号	中区尾上町四丁目49番地 外	リスト関内ビル	事務所	5-5 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1997年版)【非充履】	Is/Iso	0.41	$C_1 \cdot S_0$	0.23			
国道16号	中区尾上町三丁目35番地	横浜第一有楽ビル	店舗・事務所	5-5 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1997年版)【非充履】	Is/Iso	1.01	$C_1 \cdot S_0$	0.62			
国道16号	中区尾上町三丁目46番地の1	木村ビル	店舗・事務所	5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【非充履】	Is/Iso	1.03	$C_{1U} \cdot S_0$	0.50			
国道16号	中区真砂町四丁目39番地	磯部真砂町ビル	遊技場	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.80	$C_{1U} \cdot S_0$	0.47			
国道16号	中区真砂町三丁目32番地1	小泉ビル	店舗・事務所	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.51	$C_{1U} \cdot S_0$	0.28			耐震診断の範囲は地下1階～地上6階部分
				3-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	0.12	q	0.51			耐震診断の範囲は地上6階鉄骨造部分
国道16号	中区真砂町三丁目32番地5外	太陽ビル	共同住宅・店舗	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.51	$C_{1U} \cdot S_0$	0.52			建替え予定(時期未定)
国道16号	中区港町三丁目14番地 外	セルテアネクス	店舗	5-5 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1997年版)【非充履】	Is/Iso	1.01	$C_1 \cdot S_0$	0.49			耐震診断の範囲は地上1階～地上6階部分
				5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	1.16	$C_{1U} \cdot S_0$	0.70			耐震診断の範囲は地上7階～地上9階部分
国道16号	中区羽衣町一丁目2番地8 外	銀泉株式会社 関内ビル	銀行・事務所	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	1.00	$C_{1U} \cdot S_0$	0.61			
国道16号	中区末広町一丁目1番地6 外	三井住友銀行 横浜中央支店	銀行	5-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1990年版)	Is/Iso	1.23	$C_1 \cdot S_0$	0.37			
国道16号	中区羽衣町二丁目5番地の10 外	アビハ関内	店舗・事務所	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.44	$C_{1U} \cdot S_0$	0.28			
国道16号	中区末広町三丁目95番地 外	パセラリゾーツ横浜関内店	店舗	5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【非充履】	Is/Iso	1.16	$C_{1U} \cdot S_0$	0.55			
国道16号	中区羽衣町三丁目63番地 外	羽衣ビル	店舗・事務所	5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【充履】	Is/Iso	0.89	$C_{1U} \cdot S_0$	0.10			
国道16号	中区羽衣町三丁目63番地5	高橋ビル	居宅・店舗	3-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	0.21	q	0.86			
国道16号	中区長者町六丁目96番地2 外	大成建設株式会社 横浜支店ビル	事務所	別表1-2 指針第1第二号に定める建築物の耐震診断の方法	Is	0.61	q	1.86			
国道16号	中区長者町五丁目75番地1	スクエア長者町	共同住宅・店舗・事務所	5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【充履】	Is/Iso	0.48	$C_{1U} \cdot S_0$	0.26			耐震診断の範囲は地上1階～地上6階部分
				5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.68	$C_{1U} \cdot S_0$	0.34			耐震診断の範囲は地上7階～地上11階部分
国道16号	中区長者町六丁目94番地	南風スタヂオ	店舗・事務所	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.53	$C_{1U} \cdot S_0$	0.20			
国道16号	中区曙町一丁目3番地	藤和伊勢佐木町ハイタウン	共同住宅・店舗・事務所	5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【非充履】	Is/Iso	0.24	$C_{1U} \cdot S_0$	0.25			耐震診断の範囲は地上1階～地上6階部分
				5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.50	$C_{1U} \cdot S_0$	0.31			耐震診断の範囲は地上7階～地上11階部分
国道16号	中区曙町一丁目7番地2 外	東日本銀行 横浜支店	銀行	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	1.06	$C_{1U} \cdot S_0$	0.66			
国道16号	中区曙町一丁目6番地4外	井本ビル	浴場	3-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	0.07	q	0.30			
国道16号	中区曙町二丁目14番地1	竹内ビル	共同住宅・店舗・事務所	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.85	$C_{1U} \cdot S_0$	0.53			
国道16号	中区曙町二丁目27番地2	富士電工株式会社本社ビル	事務所	3-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	0.09	q	0.38			
国道16号	中区曙町三丁目32番地5	フィンプラザビル	共同住宅・店舗	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.68	$C_{1U} \cdot S_0$	0.53			
国道16号	中区曙町三丁目40番地 外	有限会社 米世本店	居宅・店舗・事務所	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.56	$C_{1U} \cdot S_0$	0.35			
国道16号	南区吉野町一丁目3番地8	第3宮田ビル	店舗・事務所	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	1.11	$C_{1U} \cdot S_0$	0.51			耐震診断の範囲は地上1階～地上2階部分
				3-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	0.07	q	0.06			耐震診断の範囲は地上3階～地上4階部分
国道16号	南区吉野町一丁目3番地16	宮田ビル	店舗・事務所	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.70	$C_{1U} \cdot S_0$	0.42			

前面道路名	建築物の位置	建物名称	用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果				耐震改修等の予定 (耐震性が確保されているものには斜線を引いています。)		備考
					内容	実施時期					
国道16号	南区吉野町二丁目5番地1	富士火災横浜中央ビル	事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	1.00	$C_{TU} \cdot S_0$	0.63		
国道16号	南区吉野町三丁目7番地18 外	横浜信用金庫 吉野町支店	銀行	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	1.06	$C_{TU} \cdot S_0$	0.65		
国道16号	南区磯崎一丁目6番地2	光洋ビル	事務所・作業所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.81	$C_{TU} \cdot S_0$	0.50		
国道16号	南区磯崎二丁目199番地6	西松建設株式会社 磯社宅	寄宿舎	15	建築物の構造耐力上主要な部分が昭和56年6月1日以降におけるある時点の建築基準法(昭和25年法律第201号)並びにこれに基づき(命令及び条例の規定(構造耐力に係る部分)「構造計算」にあつては、地震に係る部分に限る。)に限る。)に適合するものであることを確認する方法	確認できる	確認できる	-	-		
国道16号	磯子区丸山二丁目7番地92 外	宇佐美ビル	銀行・事務所	5-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1990年版)	Is/Iso	0.66	$C_1 \cdot S_0$	0.18		
		市営滝頭第二住宅									
国道16号	磯子区滝頭町三丁目208番地外	A棟	共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	1.00	$C_{TU} \cdot S_0$	0.69		地盤の卓越周期よりG=1.1のためIso=0.66
		B棟	共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	1.03	$C_{TU} \cdot S_0$	0.42		地盤の卓越周期よりG=1.1のためIso=0.66
		市営滝頭住宅									
国道16号	磯子区滝頭町三丁目200番地	A棟	共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	1.00	$C_{TU} \cdot S_0$	0.51		
		B棟	共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	1.00	$C_{TU} \cdot S_0$	0.46		
国道16号	磯子区中浜町80番地3	飛鳥田医院	共同住宅・病院	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.36	$C_{TU} \cdot S_0$	0.32		耐震診断の範囲は地上1階～地上3階部分
				4-1	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	Is/Iso	1.62	-	-		耐震診断の範囲は地上4階部分
国道16号	磯子区磯子二丁目1656番地6	三親住設第二ビル	事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	1.22	$C_{TU} \cdot S_0$	0.74		
国道16号	磯子区磯子二丁目1666番地101	磯子営業所	通信施設所・事務所	5-4	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1983年版)	Is/Iso	1.43	-	-		
国道16号	磯子区磯子三丁目1666番地74	西川ビル	共同住宅・事務所	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【非充腹】	Is/Iso	0.38	$C_{TU} \cdot S_0$	0.24		耐震診断の範囲は地上1階～地上2階部分
				5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.36	$C_{TU} \cdot S_0$	0.28		耐震診断の範囲は地上3階～地上7階部分
国道16号	磯子区磯子三丁目1666番地66	磯子クリスマスコーポ	共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.60	$C_{TU} \cdot S_0$	0.36		
国道16号	磯子区磯子三丁目1134番地13	ニュー磯子	共同住宅・店舗	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.91	$C_{TU} \cdot S_0$	0.53		
		ジュエル磯子									
国道16号	磯子区磯子三丁目1134番地32	A棟	共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.77	$C_{TU} \cdot S_0$	0.36		建物西側の崖地を考慮して地盤係数G=1.2よりIso=0.72
		B棟	共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	1.11	$C_{TU} \cdot S_0$	0.47		
		C棟	共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.89	$C_{TU} \cdot S_0$	0.45		建物西側の崖地を考慮して地盤係数G=1.2よりIso=0.72
国道16号	磯子区磯子三丁目1666番地7	磯子三丁目団地2号棟	共同住宅	5-5	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1997年版)【非充腹】	Is/Iso	1.01	$C_1 \cdot S_0$	0.61		耐震診断の範囲は地上1階～地上7階部分
				5-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1990年版)	Is/Iso	1.18	$C_1 \cdot S_0$	0.71		耐震診断の範囲は地上8階～地上12階部分
国道16号	磯子区森一丁目2002番地5	パンフィック磯子マンション	共同住宅	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【非充腹】	Is/Iso	0.43	$C_{TU} \cdot S_0$	0.05		耐震診断の範囲は地上1階～地上6階部分
				5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.35	$C_{TU} \cdot S_0$	0.04		耐震診断の範囲は地上7階～地上11階部分
国道16号	磯子区森一丁目2003番地3 外	ドルフ磯子	共同住宅	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【充腹】	Is/Iso	1.22	$C_{TU} \cdot S_0$	0.57		

前面道路名	建築物の位置	建物名称	用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要部分の地震に対する安全性の評価の結果				耐震改修等の予定 (耐震性が確保されているものに斜線を引いています。)		備考		
					内容	実施時期							
国道16号	磯子区森一丁目2034番地1	磯子センチュリーマンション			A-1棟	共同住宅	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1997年版)【充履】	Is/Iso	1.33	$C_1 \cdot S_0$	0.27	耐震診断の範囲は地上1階～地上6階部分	
		一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.78			$C_{1U} \cdot S_0$	0.24	耐震診断の範囲は地上7階～地上11階部分				
		A-2棟	共同住宅	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1997年版)【充履】	Is/Iso	1.03	$C_1 \cdot S_0$	0.25	耐震診断の範囲は地上1階～地上7階部分				
				一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.75	$C_{1U} \cdot S_0$	0.23	耐震診断の範囲は地上8階～地上11階部分				
		A-3棟	共同住宅	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1997年版)【充履】	Is/Iso	1.03	$C_1 \cdot S_0$	0.25	耐震診断の範囲は地上1階～地上7階部分				
				一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.73	$C_{1U} \cdot S_0$	0.22	耐震診断の範囲は地上8階～地上11階部分				
		B-1棟	共同住宅	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1997年版)【充履】	Is/Iso	1.05	$C_1 \cdot S_0$	0.33	耐震診断の範囲は地上1階～地上5階部分				
				一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.95	$C_{1U} \cdot S_0$	0.19	耐震診断の範囲は地上6階～地上11階部分				
		B-2棟	共同住宅	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1997年版)【充履】	Is/Iso	1.08	$C_1 \cdot S_0$	0.25	耐震診断の範囲は地上1階～地上7階部分				
				一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.80	$C_{1U} \cdot S_0$	0.24	耐震診断の範囲は地上8階～地上11階部分				
		国道16号	磯子区森一丁目2039番地2	モリマート住宅	共同住宅・店舗・倉庫	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.63	$C_{1U} \cdot S_0$	0.44			
		国道16号	磯子区森一丁目2039番地1	森町ビル			A棟	共同住宅・店舗	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【充履】	Is/Iso	0.83	$C_{1U} \cdot S_0$	0.51
一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【非充履】	Is/Iso			0.59	$C_{1U} \cdot S_0$	0.36			耐震診断の範囲は地上2階～地上11階部分				
B棟	共同住宅・店舗			一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【充履】	Is/Iso	0.77	$C_{1U} \cdot S_0$	0.43	耐震診断の範囲は地上1階部分				
				一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【非充履】	Is/Iso	0.49	$C_{1U} \cdot S_0$	0.30	耐震診断の範囲は地上2階～地上11階部分				
国道16号	磯子区森三丁目2054番地2	東カランダマンション磯子	共同住宅・老人ホーム	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【非充履】	Is/Iso	0.46	$C_{1U} \cdot S_0$	0.21					
国道16号	磯子区森三丁目2054番地4 外	横浜森町分譲共同ビル			A棟	共同住宅・店舗・事務所	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.55	$C_{1U} \cdot S_0$	0.43	耐震診断の範囲は地上1階～地上2階部分	
		一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【非充履】	Is/Iso	0.60			$C_{1U} \cdot S_0$	0.28	耐震診断の範囲は地上3階～地上11階部分				
		B棟	共同住宅・店舗・事務所	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.66	$C_{1U} \cdot S_0$	0.37	耐震診断の範囲は地上1階部分				
				一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【非充履】	Is/Iso	0.65	$C_{1U} \cdot S_0$	0.30	耐震診断の範囲は地上2階～地上11階部分				
		C棟	共同住宅・店舗・事務所	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.58	$C_{1U} \cdot S_0$	0.35					
国道16号	磯子区森三丁目622番地5 外	双葉ビル	事務所	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.96	$C_{1U} \cdot S_0$	0.62		耐震診断の範囲は地上1階部分			
				一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	0.05	a	0.22		耐震診断の範囲は地上2階～地上3階部分			
国道16号	磯子区中原一丁目2021番地6 外	神奈川県塗装会館・横浜中原第2共同ビル	共同住宅・事務所	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	1.06	$C_{1U} \cdot S_0$	0.66					
国道16号	磯子区中原一丁目4番地外	三和ビルディング	共同住宅・事務所	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.30	$C_{1U} \cdot S_0$	0.23					
国道16号	磯子区中原二丁目700番地5	稼速ビル	店舗・倉庫	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.63	$C_{1U} \cdot S_0$	0.38					
国道16号	磯子区杉田四丁目2188番地1	横浜(杉田)	通信施設所・事務所	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1977年版)	Is/Iso	2.11	-	-					
国道16号	金沢区富岡東五丁目2354番地12	真和コーポ			A棟	共同住宅	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【非充履】	Is/Iso	0.48	$C_{1U} \cdot S_0$	0.23	耐震診断の範囲は地上1階～地上2階部分	
		一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.31			$C_{1U} \cdot S_0$	0.21	耐震診断の範囲は地上3階～地上7階部分				
		B棟	共同住宅	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【非充履】	Is/Iso	0.46	$C_{1U} \cdot S_0$	0.28	耐震診断の範囲は地上1階～地上2階部分				
				一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.29	$C_{1U} \cdot S_0$	0.22	耐震診断の範囲は地上3階～地上7階部分				
国道16号	金沢区富岡東五丁目121番地1	F邸	居宅・店舗	一般財団法人日本建築防災協会による「木造住宅の耐震診断と補強方法」に定める「一般診断法」及び「精密診断法」(時刻応答計算による方法を除く。)	上部構造評点	0.28	-	-					
国道16号	金沢区富岡東六丁目171番地2	三協グリーンハイム谷津坂	共同住宅	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	1.31	$C_{1U} \cdot S_0$	0.79					

前面道路名	建築物の位置	建物名称	用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要部分の地震に対する安全性の評価の結果				耐震改修等の予定 (耐震性が確保されているものに斜線を引いています。)		備考			
					内容	実施時期								
国道16号	金沢区堀口3番地2	グリーンコーポ谷津坂		A棟	共同住宅	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【非充履】	Is/Iso	0.78	$C_{T1} \cdot S_0$	0.48	耐震改修	2019年6月着工 2019年11月完了	耐震診断の範囲は地上1階部分
		5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)			Is/Iso	0.88	$C_{T1} \cdot S_0$	0.54	耐震改修	2019年8月着工 2019年11月完了	耐震診断の範囲は地上2階～地上7階部分		
		A棟(1F店舗部分)	店舗	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	1.28	q	2.14					
		B棟	共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	1.06	$C_{T1} \cdot S_0$	0.30					
国道16号	金沢区谷津町331番地2	荻嶋ビル	居宅・店舗	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	0.26	q	1.08					
国道16号	金沢区谷津町145番地	-	居宅・店舗	2	一般財団法人日本建築防災協会による「木造住宅の耐震診断と補強方法」に定める「一般診断法」及び「精密診断法」(時刻応答計算による方法を除く。)	上部構造評点	0.05	-	-					
国道16号	金沢区泥亀一丁目61番地11	横浜金沢営業所	通信施設所・事務所	5-1	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1977年版)	Is/Iso	1.00	-	-					
国道16号	金沢区泥亀二丁目78番地4	株式会社 横浜銀行 金沢支店	銀行	5-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1990年版)	Is/Iso	1.10	$C_1 \cdot S_0$	0.71					
国道16号	金沢区泥亀一丁目61番地10	プライムレジデンス金沢文庫	事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)					耐震改修工事中	耐震改修	2018年11月着工 2019年3月完了		
国道16号	金沢区泥亀二丁目77番地1	金沢文庫第一市街地住宅		西部分	共同住宅・店舗	5-5	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1997年版)【非充履】	Is/Iso	0.16	$C_1 \cdot S_0$	0.13			耐震診断の範囲は地上1階～地上4階部分
		5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)			Is/Iso	0.36	$C_{T1} \cdot S_0$	0.25			耐震診断の範囲は地上5階～地上10階部分		
		南部分	共同住宅・店舗	5-5	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1997年版)【非充履】	Is/Iso	0.46	$C_1 \cdot S_0$	0.28			耐震診断の範囲は地上1階～地上4階部分		
				5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.40	$C_{T1} \cdot S_0$	0.24			耐震診断の範囲は地上5階～地上10階部分		
		東部分	共同住宅・店舗	5-5	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1997年版)【非充履】	Is/Iso	0.50	$C_1 \cdot S_0$	0.30			耐震診断の範囲は地上1階～地上4階部分		
				5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.40	$C_{T1} \cdot S_0$	0.24			耐震診断の範囲は地上5階～地上10階部分		
国道16号	金沢区泥亀一丁目64番地	金沢文庫第二市街地住宅	共同住宅・店舗	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.66	$C_{T1} \cdot S_0$	0.41	除却	2019年着工 2020年完了			
国道16号	金沢区泥亀一丁目67番地	金沢文庫第三市街地住宅	共同住宅・店舗	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.71	$C_{T1} \cdot S_0$	0.44	除却	2019年着工 2020年完了			
国道16号	金沢区泥亀一丁目68番地	金沢文庫第四市街地住宅	共同住宅・店舗	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)					耐震改修工事中	耐震改修	2018年6月着工 2019年3月完了		
国道16号	金沢区泥亀二丁目71番地1	金沢八景パークハイツ	共同住宅	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【非充履】	Is/Iso	0.50	$C_{T1} \cdot S_0$	0.23				耐震改修予定(時期未定)	
国道16号	金沢区瀬戸4522番地9外	金沢八景共同ビル		共同住宅・店舗	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【非充履】	Is/Iso	0.05	$C_{T1} \cdot S_0$	0.13				耐震診断の範囲は地下1階～地上5階部分
		5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)		Is/Iso	0.36	$C_{T1} \cdot S_0$	0.26			耐震診断の範囲は地上6階～地上10階部分			
国道16号	金沢区瀬戸4458番地2外	泉ビル	店舗・事務所	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	0.06	q	0.26					
国道16号	金沢区瀬戸4399番地1外	ドルミ金沢八景	共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	1.01	$C_{T1} \cdot S_0$	0.61					
国道133号	中区弁天通六丁目85番地 外	宇徳ビルディング	事務所	5-5	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1997年版)【充履】	Is/Iso	1.05	$C_1 \cdot S_0$	0.25					
国道133号	中区本町五丁目48番地 外	あいおいニッセイ同和損保横浜ビル	事務所	5-5	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1997年版)【充履】	Is/Iso	1.00	$C_1 \cdot S_0$	0.25					
国道133号	中区本町四丁目43番地 外	A-PLACE馬車道	ヘルスクラブ・事務所	5-4	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1983年版)	Is/Iso	1.08	-	-					
国道133号	中区本町三丁目28番地2 外	一般社団法人横浜銀行協会	事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	1.02	$C_{T1} \cdot S_0$	0.68					
国道133号	中区本町三丁目33番地 外	日土地横浜ビル		本館建物	事務所	5-5	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1997年版)【非充履】	Is/Iso	1.01	$C_1 \cdot S_0$	0.48			耐震診断の範囲は地上1階～地上5階部分
		15	建築物の構造耐力上主要部分が昭和56年6月1日以降におけるある時点の建築基準法(昭和25年法律第201号)並びにこれに基づき(命令及び条例の規定(構造耐力に係る部分(構造計算)にあつては、地震に係る部分に限る。))に限る。)に適合するものであることを確認する方法			確認できる	確認できる	-	-			耐震診断の範囲は地上6階部分		
増築建物	事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	1.03	$C_{T1} \cdot S_0$	0.41							
国道133号	中区本町三丁目27番地1 外	三菱UFJ銀行 横浜支店	銀行・事務所	5-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1990年版)	Is/Iso	1.08	$C_1 \cdot S_0$	0.66					
国道133号	中区本町三丁目24番地2	ニュー本町ビル	店舗・事務所	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【非充履】	Is/Iso	0.57	$C_{T1} \cdot S_0$	0.33					
国道133号	中区本町三丁目24番地1 外	本町中央ビル	店舗・事務所	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【非充履】	Is/Iso	0.46	$C_{T1} \cdot S_0$	0.29					

前面道路名	建築物の位置	建物名称	用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要部分の地震に対する安全性の評価の結果				耐震改修等の予定 (耐震性が確保されているものに斜線を引いています。)		備考		
									内容	実施時期			
国道133号	中区本町二丁目19番地	弁護士ビル	店舗・事務所	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【充履】	Is/Iso	1.33	$C_{T1} \cdot S_0$	0.86	/	/	耐震診断の範囲は地上1階部分		
				一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	0.44	q	0.74	/	/	耐震診断の範囲は地上2階～地上9階部分		
国道133号	中区本町二丁目18番地	横浜Hビル	店舗・事務所	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.41	$C_{T1} \cdot S_0$	0.21	/	/			
国道133号	中区本町二丁目20番地	三井住友銀行 横浜支店	銀行	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	Is/Iso	1.08	-	-	/	/			
国道133号	中区本町一丁目5番地1外	西田ビル	店舗・事務所	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【非充履】	Is/Iso	0.83	$C_{T1} \cdot S_0$	0.09	/	/			
国道133号	中区本町一丁目7番地	東ビル(アズマビル)	事務所	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.38	$C_{T1} \cdot S_0$	0.30	/	/	耐震改修又は建替え予定(2020年12月着工～2021年12月完了)		
国道133号	中区本町一丁目2番地外	日本経済新聞社横浜支局ビル	事務所	別表1-2 指針第1第二号に定める建築物の耐震診断の方法	Is	0.60	q	1.99	/	/			
国道133号	中区日本大通9番地	横浜法務合同庁舎(別館)	庁舎	一般財団法人建築保全センターによる「官庁施設の総合耐震診断基準」	GIs	1.03	-	-	/	/			
国道133号	中区日本大通5番地3	日本郵便横浜港郵便局	郵便局舎	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【充履】	Is/Iso	1.21	$C_{T1} \cdot S_0$	0.58	/	/			
国道133号	中区海岸通一丁目1番地	横浜貿易会館											
		新築棟	店舗・事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.45	$C_{T1} \cdot S_0$	0.48	/	/	耐震改修予定(2019年度着工・完了)	
		増築棟	店舗・事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	1.26	$C_{T1} \cdot S_0$	0.47	/	/		
国道246号	青葉区荏田町字池尻1236番地7	東急江田駅前ドエリಂಗ		共同住宅・店舗	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【非充履】	Is/Iso	0.51	$C_{T1} \cdot S_0$	0.24	/	耐震診断の範囲は地上1階～地上3階部分 耐震改修予定(時期未定)	
					5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.32	$C_{T1} \cdot S_0$	0.22	/	耐震診断の範囲は地上4階～地上10階部分	
国道246号	青葉区荏田西一丁目1番地10	江田ハイム	共同住宅・事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.63	$C_{T1} \cdot S_0$	0.30	/	/		
国道246号	青葉区市ケ尾町1161番地14外	アーバンプラザ		共同住宅・店舗・事務所	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【充履】	Is/Iso	0.95	$C_{T1} \cdot S_0$	0.29	/	耐震診断の範囲は地下1階～地上5階部分 耐震改修予定(時期未定)	
					3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	0.07	q	0.30	/	耐震診断の範囲は地上6階鉄骨造部分 耐震改修予定(時期未定)	
					11	一般財団法人日本建築防災協会による「既存壁式プレキャスト鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断指針」に定める第1次診断法により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	Is/Iso	1.80	-	-	/	耐震診断の範囲は地上6階EVシヤット部分	
国道246号	青葉区市ケ尾町1157番地1	東急ドエル市ケ尾アクセス		共同住宅	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【充履】	Is/Iso	0.85	$C_{T1} \cdot S_0$	0.43	/	耐震診断の範囲は地上1階～地上2階部分 崖地による地形係数G=1.1及び 地震動特性係数R=0.945より Iso=0.63	
					5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【非充履】	Is/Iso	0.65	$C_{T1} \cdot S_0$	0.32	/	耐震診断の範囲は地上3階～地上11階部分 崖地による地形係数G=1.1及び 地震動特性係数R=0.945より Iso=0.63	
国道246号	青葉区市ケ尾町1162番地1	ファミリーコーポ市ケ尾		共同住宅・店舗・事務所	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【非充履】	Is/Iso	1.52	$C_{T1} \cdot S_0$	0.78	/	耐震診断の範囲は地上1階部分	
					3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	0.20	q	0.83	/	耐震改修検討中 耐震診断の範囲は地上2階～地上10階部分	
国道246号	青葉区市ケ尾町1154番地	市ケ尾プラザビル		共同住宅・店舗	A棟	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【非充履】	Is/Iso	0.21	$C_{T1} \cdot S_0$	0.13	/	耐震診断の範囲は地上1階～地上5階部分
						5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.23	$C_{T1} \cdot S_0$	0.12	/	耐震診断の範囲は地下1階及び地上6階～地上11階部分
					B棟	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【非充履】	Is/Iso	0.30	$C_{T1} \cdot S_0$	0.13	/	耐震診断の範囲は地上1階～地上6階部分
						5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.30	$C_{T1} \cdot S_0$	0.12	/	耐震診断の範囲は地上7階～地上12階部分
国道246号	青葉区藤が丘一丁目15番地5	藤が丘パークハウス		共同住宅	A棟	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.43	$C_{T1} \cdot S_0$	0.32	/	耐震改修検討中(実施時期未定)
					B棟	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.45	$C_{T1} \cdot S_0$	0.27	/	耐震改修検討中(実施時期未定)
					渡り廊下棟	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	0.42	q	1.42	/	耐震改修検討中(実施時期未定)
国道246号	青葉区藤が丘二丁目2番地13	サンハイツ藤ヶ丘	共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.05	$C_{T1} \cdot S_0$	0.16	/	/		
国道246号	青葉区青葉台一丁目5番地4	青葉台サンクスビル	共同住宅・店舗	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【非充履】	Is/Iso	0.17	$C_{T1} \cdot S_0$	0.28	/	耐震改修検討中		
県道2号 東京丸子横浜線	港北区日吉四丁目387番地9外	月村マンションNo.6	共同住宅・店舗	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.70	$C_{T1} \cdot S_0$	0.35	/	/		

前面道路名	建築物の位置	建物名称	用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要部分の地震に対する安全性の評価の結果				耐震改修等の予定 (耐震性が確保されているものに斜線を引いています。)		備考
					I_s/I_{s0}	$C_{T1} \cdot S_0$	$C_{T1} \cdot S_0$	$C_{T1} \cdot S_0$	内容	実施時期	
県道2号 東京丸子横浜線	港北区箕輪町二丁目698番地4	日吉ハイツ	A棟	共同住宅	12	一般財団法人日本建築防災協会による「既存壁式プレキャスト鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断指針」に定める第2次診断法	I_s/I_{s0}	1.33	$C_{T1} \cdot S_0$	0.77	耐震診断の範囲は地上1階～地上5階鉄筋コンクリート造部分
				共同住宅	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	I_s	0.61	$C_{T1} \cdot S_0$	2.45	
			B棟	共同住宅	12	一般財団法人日本建築防災協会による「既存壁式プレキャスト鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断指針」に定める第2次診断法	I_s/I_{s0}	1.58	$C_{T1} \cdot S_0$	0.65	
県道2号 東京丸子横浜線	港北区綱島東二丁目761番地1 外	-	居宅・店舗	2	一般財団法人日本建築防災協会による「木造住宅の耐震診断と補強方法」に定める「一般診断法」及び「精密診断法」(時刻歴応答計算による方法を除く。)	上部構造	0.48	-	-		
県道2号 東京丸子横浜線	港北区綱島東二丁目1051番地1	-	居宅	2	一般財団法人日本建築防災協会による「木造住宅の耐震診断と補強方法」に定める「一般診断法」及び「精密診断法」(時刻歴応答計算による方法を除く。)	上部構造	0.43	-	-		
県道2号 東京丸子横浜線	港北区綱島東一丁目816番地2	中山ビル	居宅・店舗	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	I_s	0.33	α	1.35		
県道2号 東京丸子横浜線	港北区綱島東一丁目953番地3	綱島ビル	ホテル・店舗・事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	I_s/I_{s0}	0.28	$C_{T1} \cdot S_0$	0.22		
県道2号 東京丸子横浜線	港北区榊町二丁目696番地1	リバーサイドマンション綱島	共同住宅・店舗	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【充履】	I_s/I_{s0}	0.17	$C_{T1} \cdot S_0$	0.20	耐震診断の範囲は地上1階～地上5階部分	
				5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	I_s/I_{s0}	0.38	$C_{T1} \cdot S_0$	0.25	耐震診断の範囲は地上6階～地上11階部分	
県道2号 東京丸子横浜線	港北区榊町二丁目427番地6	-	居宅・事務所	2	一般財団法人日本建築防災協会による「木造住宅の耐震診断と補強方法」に定める「一般診断法」及び「精密診断法」(時刻歴応答計算による方法を除く。)	上部構造	0.13	-	-	段階的に耐震改修を実施中	
県道2号 東京丸子横浜線	港北区榊町一丁目355番地7	榊町店舗付住宅	居宅・事務所	2	一般財団法人日本建築防災協会による「木造住宅の耐震診断と補強方法」に定める「一般診断法」及び「精密診断法」(時刻歴応答計算による方法を除く。)	上部構造	0.40	-	-	耐震改修予定(時期未定)	
県道2号 東京丸子横浜線	港北区榊町一丁目359番地1 外	-	居宅・事務所	2	一般財団法人日本建築防災協会による「木造住宅の耐震診断と補強方法」に定める「一般診断法」及び「精密診断法」(時刻歴応答計算による方法を除く。)	上部構造	0.21	-	-		
県道2号 東京丸子横浜線	港北区師岡町字表谷戸1148番地47	ヒルコート師岡Ⅱ	居宅・事務所	2	一般財団法人日本建築防災協会による「木造住宅の耐震診断と補強方法」に定める「一般診断法」及び「精密診断法」(時刻歴応答計算による方法を除く。)	上部構造	0.29	-	-		
県道2号 東京丸子横浜線	港北区師岡町字表谷戸1160番地12 外	大倉山パークハイツ	A棟	共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	I_s/I_{s0}	0.53	$C_{T1} \cdot S_0$	0.32	
				共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	I_s/I_{s0}	0.59	$C_{T1} \cdot S_0$	0.50	崖地による地形係数 $G=1.1$ より $I_{s0}=0.66$
				共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	I_s/I_{s0}	0.49	$C_{T1} \cdot S_0$	0.33	崖地による地形係数 $G=1.1$ より $I_{s0}=0.66$
県道2号 東京丸子横浜線	港北区大倉山一丁目40番地7	有限会社 山下設備	居宅・事務所	2	一般財団法人日本建築防災協会による「木造住宅の耐震診断と補強方法」に定める「一般診断法」及び「精密診断法」(時刻歴応答計算による方法を除く。)	上部構造	0.12	-	-		
県道2号 東京丸子横浜線	港北区大倉山一丁目40番地5	-	居宅・作業所	2	一般財団法人日本建築防災協会による「木造住宅の耐震診断と補強方法」に定める「一般診断法」及び「精密診断法」(時刻歴応答計算による方法を除く。)	上部構造	0.08	-	-		
県道2号 東京丸子横浜線	港北区大倉山一丁目110番地5 外	大倉山シュロス	共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	I_s/I_{s0}	0.68	$C_{T1} \cdot S_0$	0.42	耐震改修検討中 一部を改修実施(1階)	
県道2号 東京丸子横浜線	港北区大豆戸町字堀上2番地1	オークラビル	事務所	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	I_s	0.21	α	0.84		
県道2号 東京丸子横浜線	港北区大豆戸町字堀上13番地1 外	吉田ビル	店舗・事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	I_s/I_{s0}	0.48	$C_{T1} \cdot S_0$	0.30		
県道2号 東京丸子横浜線	港北区大豆戸町26番地1	港北区総合庁舎	庁舎棟	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	I_s/I_{s0}	1.46	$C_{T1} \cdot S_0$	0.92		
			消防署棟	5-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1990年版)	I_s/I_{s0}	1.55	$C_{T1} \cdot S_0$	1.17		
県道2号 東京丸子横浜線	港北区菊名六丁目177番地 外	大倉山社宅 (旧東京簡易保険会館大倉山職員宿舎)	寄宿舎	15	建築物の構造耐力上主要部分が昭和56年6月1日以前におけるある時点の建築基準法(昭和25年法律第201号)並びにこれに基づく命令及び条例の規定(構造耐力に係る部分(構造計算にあっては、地震に係る部分に限る。))に限る。)に適合するものであることを確認する方法	確認できる	-	-	-		
県道2号 東京丸子横浜線	港北区菊名六丁目699番地2	金子ビル	居宅・店舗	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	I_s	0.25	α	1.01		
県道2号 東京丸子横浜線	港北区菊名六丁目699番地4	K邸	居宅・店舗	2	一般財団法人日本建築防災協会による「木造住宅の耐震診断と補強方法」に定める「一般診断法」及び「精密診断法」(時刻歴応答計算による方法を除く。)	上部構造	0.21	-	-		
県道2号 東京丸子横浜線	港北区菊名六丁目699番地6	敬徳ビル	居宅・店舗・事務所	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	I_s	0.18	α	0.73		
県道2号 東京丸子横浜線	港北区菊名六丁目705番地2	斎藤理容店	居宅・店舗	2	一般財団法人日本建築防災協会による「木造住宅の耐震診断と補強方法」に定める「一般診断法」及び「精密診断法」(時刻歴応答計算による方法を除く。)	上部構造	0.23	-	-		
県道2号 東京丸子横浜線	港北区菊名六丁目704番地4	-	居宅・店舗	2	一般財団法人日本建築防災協会による「木造住宅の耐震診断と補強方法」に定める「一般診断法」及び「精密診断法」(時刻歴応答計算による方法を除く。)	上部構造	1.09	-	-		
県道2号 東京丸子横浜線	港北区菊名六丁目710番地1 外	-	居宅・事務所	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	I_s	0.07	α	0.30		
県道2号 東京丸子横浜線	港北区菊名六丁目710番地1	美容室NAOMI	居宅・店舗	2	一般財団法人日本建築防災協会による「木造住宅の耐震診断と補強方法」に定める「一般診断法」及び「精密診断法」(時刻歴応答計算による方法を除く。)	上部構造	0.27	-	-		
県道2号 東京丸子横浜線	港北区菊名六丁目712番地1	コーシン菊名マンション	共同住宅・店舗	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【非充履】	I_s/I_{s0}	0.78	$C_{T1} \cdot S_0$	0.54	耐震診断の範囲は地上1階～地上6階部分	
				5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	I_s/I_{s0}	1.10	$C_{T1} \cdot S_0$	0.66	耐震診断の範囲は地上7階～地上10階部分	
県道2号 東京丸子横浜線	港北区菊名六丁目722番地2 外	芝信用金庫 菊名支店	店舗	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	I_s/I_{s0}	1.03	$C_{T1} \cdot S_0$	0.52		

前面道路名	建築物の位置	建物名称	用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要部分の地震に対する安全性の評価の結果				耐震改修等の予定 (耐震性が確保されているものに斜線を引いています。)		備考		
					上部構造評価点	耐力	変位	変位	内容	実施時期			
県道2号 東京丸子横浜線	港北区菊名六丁目731番地1	-	居宅・遊技場	2	一般財団法人日本建築防災協会による「木造住宅の耐震診断と補強方法」に定める「一般診断法」及び「精密診断法」(時刻歴応答計算による方法を除く。)	上部構造評価点	0.32	-	-				
県道2号 東京丸子横浜線	港北区菊名六丁目730番地1 外	株式会社 横浜銀行 菊名支店	銀行	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	1.05	$C_{T1} \cdot S_0$	0.64		耐震診断の範囲は鉄筋コンクリート造部分		
				3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	0.63	α	2.54		耐震診断の範囲は鉄骨造部分		
県道2号 東京丸子横浜線	港北区菊名六丁目729番地1	-	居宅・店舗	2	一般財団法人日本建築防災協会による「木造住宅の耐震診断と補強方法」に定める「一般診断法」及び「精密診断法」(時刻歴応答計算による方法を除く。)	上部構造評価点	0.13	-	-				
県道2号 東京丸子横浜線	港北区菊名六丁目729番地6	田中ビル	居宅・店舗	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	0.07	α	0.28				
県道2号 東京丸子横浜線	港北区菊名五丁目525番地13 外	光龍ビル	居宅・遊技場・事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.21	$C_{T1} \cdot S_0$	0.13		耐震診断の範囲は地上1階～地上6階鉄筋コンクリート造部分		
				3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	0.03	α	0.13		耐震診断の範囲は地上1階～地上2階鉄骨造部分		
県道2号 東京丸子横浜線	港北区菊名五丁目513番地7 外	菊名KMSマンション	共同住宅・事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	1.08	$C_{T1} \cdot S_0$	0.45				
県道2号 東京丸子横浜線	港北区菊名四丁目495番地2	S邸	居宅・事務所	2	一般財団法人日本建築防災協会による「木造住宅の耐震診断と補強方法」に定める「一般診断法」及び「精密診断法」(時刻歴応答計算による方法を除く。)	上部構造評価点	0.10	-	-				
県道2号 東京丸子横浜線	神奈川区松見町四丁目1124番地3	WTC菊名マンション	共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.84	$C_{T1} \cdot S_0$	0.50				
県道2号 東京丸子横浜線	神奈川区松見町四丁目1121番地1	菊名キャッスル	共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	1.66	$C_{T1} \cdot S_0$	1.00				
県道2号 東京丸子横浜線	神奈川区松見町四丁目944番地1	妙蓮寺ハイツ	住戸棟	共同住宅	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【非充膜】	耐震改修工事中		耐震改修	2018年9月着工 2019年3月完了			
							3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	耐震改修工事中		耐震改修	2018年9月着工 2019年3月完了	耐震診断の範囲は地上1階部分
									5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	1.61	$C_{T1} \cdot S_0$
県道2号 東京丸子横浜線	神奈川区松見町四丁目944番地13	松見台ハイツ	共同住宅・店舗	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.30	$C_{T1} \cdot S_0$	0.35				
県道2号 東京丸子横浜線	港北区菊名三丁目155番地3 外	妙蓮寺ヒコモマンション	共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.51	$C_{T1} \cdot S_0$	0.33				
県道2号 東京丸子横浜線	神奈川区松見町四丁目944番地2	松見苑マンション	共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.63	$C_{T1} \cdot S_0$	0.38				
県道2号 東京丸子横浜線	港北区菊名二丁目146番地3	東整形外科クリニック	診療所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	1.85	$C_{T1} \cdot S_0$	1.13		耐震診断の範囲は地下1階～地上2階部分		
				3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	0.03	α	0.12		耐震診断の範囲は地上3階部分		
県道2号 東京丸子横浜線	神奈川区松見町三丁目519番地	松見営業所	通信施設所・事務所	5-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1990年版)	Is/Iso	1.01	$C_{T1} \cdot S_0$	0.64				
県道2号 東京丸子横浜線	港北区仲手原一丁目446番地12	ダイアパレス白楽	共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.81	$C_{T1} \cdot S_0$	0.57				
県道2号 東京丸子横浜線	神奈川区西大町123番地1	妙蓮寺スカイマンション	共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.45	$C_{T1} \cdot S_0$	0.34	耐震改修	2019年3月着工 2019年6月完了		
県道2号 東京丸子横浜線	神奈川区西大町113番地9	メゾン浦島	共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.69	$C_{T1} \cdot S_0$	0.47				
県道2号 東京丸子横浜線	神奈川区白幡仲町48番地9	-	居宅	2	一般財団法人日本建築防災協会による「木造住宅の耐震診断と補強方法」に定める「一般診断法」及び「精密診断法」(時刻歴応答計算による方法を除く。)	上部構造評価点	0.09	-	-				
県道2号 東京丸子横浜線	神奈川区白幡東町54番地11 外	-	居宅	2	一般財団法人日本建築防災協会による「木造住宅の耐震診断と補強方法」に定める「一般診断法」及び「精密診断法」(時刻歴応答計算による方法を除く。)	上部構造評価点	0.28	-	-				
県道2号 東京丸子横浜線	神奈川区白幡東町54番地9 外	-	居宅	2	一般財団法人日本建築防災協会による「木造住宅の耐震診断と補強方法」に定める「一般診断法」及び「精密診断法」(時刻歴応答計算による方法を除く。)	上部構造評価点	0.33	-	-				
県道2号 東京丸子横浜線	神奈川区白幡東町14番地5	白幡コーラス	共同住宅	2	一般財団法人日本建築防災協会による「木造住宅の耐震診断と補強方法」に定める「一般診断法」及び「精密診断法」(時刻歴応答計算による方法を除く。)	上部構造評価点	0.34	-	-				
県道12号 横浜上麻生線	神奈川区西神奈川一丁目7番地8	ことぶきビル	共同住宅・店舗・事務所	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【充膜】	Is/Iso	0.68	$C_{T1} \cdot S_0$	0.27		耐震診断の範囲は地下1階～地上3階部分		
				5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.40	$C_{T1} \cdot S_0$	0.25		耐震診断の範囲は地上4階～地上8階部分		
県道12号 横浜上麻生線	神奈川区西神奈川二丁目9番地11	リキョビル	居宅・店舗・事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.85	$C_{T1} \cdot S_0$	0.37				
県道12号 横浜上麻生線	神奈川区西神奈川三丁目1番地6	松田ビル	居宅・店舗・事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.35	$C_{T1} \cdot S_0$	0.27		耐震診断の範囲は地上1階～地上4階部分		
				4-1	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	Is/Iso	1.12	-	-		耐震診断の範囲は指屋部分		
県道12号 横浜上麻生線	神奈川区西神奈川三丁目4番地7	藤ビル	共同住宅・店舗	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.63	$C_{T1} \cdot S_0$	0.48				
県道12号 横浜上麻生線	神奈川区西神奈川三丁目7番地1	池田ビル	居宅・店舗・事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.35	$C_{T1} \cdot S_0$	0.21				
県道12号 横浜上麻生線	神奈川区六角橋二丁目178番地9	つるおかビル	居宅・店舗・事務所	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	0.13	α	0.55				
県道12号 横浜上麻生線	神奈川区六角橋一丁目171番地1	三菱UFJ銀行 横浜白楽支店	銀行・事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	1.20	$C_{T1} \cdot S_0$	0.74				

前面道路名	建築物の位置	建物名称	用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要部分の地震に対する安全性の評価の結果				耐震改修等の予定 (耐震性が確保されているものには斜線を引いています。)		備考
					内容	実施時期					
県道12号 横浜上麻生線	神奈川区六角橋一丁目191番1	横浜信用金庫 六角橋支店	銀行	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【充数】	Is/Iso	1.00	$C_{T1} \cdot S_0$	0.47			
県道12号 横浜上麻生線	神奈川区六角橋一丁目192番地16	双葉ビル	居宅・事務所	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	0.17	α	0.70			
県道12号 横浜上麻生線	神奈川区六角橋一丁目327番地1	横浜紙鉄株式会社本社ビル	居宅・事務所・倉庫	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	0.15	α	0.64			耐震改修又は建替え検討中(2022年までに実施)
県道12号 横浜上麻生線	神奈川区六角橋二丁目449番地5	横浜六角橋共同ビル	居宅・店舗	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.09	$C_{T1} \cdot S_0$	0.38	耐震改修	2019年度着工 2020年度完了	Is/Iso値は、下階壁抜けによる低減補正後の値
県道12号 横浜上麻生線	神奈川区六角橋六丁目1018番地25	エミネンス白楽	共同住宅・店舗	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【非充数】	Is/Iso	0.65	$C_{T1} \cdot S_0$	0.31			
県道12号 横浜上麻生線	神奈川区六角橋六丁目1009番地2	エミネンス岸根公園	共同住宅・店舗	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.15	$C_{T1} \cdot S_0$	0.39			
県道12号 横浜上麻生線	港北区岸根町山王山544番地9 外	岸根コーポ	共同住宅・店舗	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.45	$C_{T1} \cdot S_0$	0.32			
県道12号 横浜上麻生線	港北区鳥山町字五反町656番地	新横浜フラワーマンション	共同住宅・事務所	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.35	$C_{T1} \cdot S_0$	0.26			
県道12号 横浜上麻生線	港北区鳥山町字貝戸929番地5	三和バレス	共同住宅・店舗	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.83	$C_{T1} \cdot S_0$	0.51			
県道12号 横浜上麻生線	港北区小机町字池土原2556番地1	丸九コーポ	共同住宅・店舗	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	1.05	$C_{T1} \cdot S_0$	0.63			
県道12号 横浜上麻生線	港北区小机町字池土原2543番地10 外	Sビル	ゾーンⅠ 共同住宅・店舗・事務所	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	0.02	α	0.09			
			ゾーンⅡ 共同住宅・店舗・事務所	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	0.02	α	0.08			
県道12号 横浜上麻生線	港北区小机町字打越1459番地23	正木ビル	居宅・診療所	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.83	$C_{T1} \cdot S_0$	0.51			
県道12号 横浜上麻生線	港北区小机町字池土原2543番地8	泉屋第1ビル	店舗・事務所	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.38	$C_{T1} \cdot S_0$	0.29			建替え予定(時期未定)
県道12号 横浜上麻生線	港北区小机町字打越1493番地4	泉屋第2ビル	共同住宅・店舗・事務所	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	1.10	$C_{T1} \cdot S_0$	0.38			
県道12号 横浜上麻生線	港北区小机町字愛宕下2541番地1 外	神本ビル	居宅・店舗	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.76	$C_{T1} \cdot S_0$	0.47			
県道12号 横浜上麻生線	港北区小机町字打越1493番地3 外	神本第二ビル	共同住宅・店舗	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.08	$C_{T1} \cdot S_0$	0.19			
県道12号 横浜上麻生線	港北区小机町字愛宕下2460番地1	小泉ビル	居宅・店舗	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.56	$C_{T1} \cdot S_0$	0.29			
県道12号 横浜上麻生線	港北区小机町字宿の前1520番地7 外	松本ビル	共同住宅・店舗	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	0.24	α	0.97			
県道12号 横浜上麻生線	港北区小机町字伊勢原450番地3 外	折本屋ビル	共同住宅・店舗・事務所	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	1.30	$C_{T1} \cdot S_0$	0.47			
県道12号 横浜上麻生線	港北区小机町字伊勢原455番地4	村岡ビル	共同住宅・店舗	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.36	$C_{T1} \cdot S_0$	0.29			
県道12号 横浜上麻生線	港北区小机町字宮原51番地1	小机住吉ハイソ	共同住宅	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	1.32	$C_{T1} \cdot S_0$	0.80			
県道12号 横浜上麻生線	港北区小机町字宮原53番地3	ケーエスビル	住宅部 階段室	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	0.45	α	1.38			
				一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	0.03	α	0.10			
県道12号 横浜上麻生線	都筑区東方町字湯水沼道上127番地1	河野建材店ビル	居宅・店舗・事務所	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.39	$C_{T1} \cdot S_0$	0.31			
県道12号 横浜上麻生線	都筑区東方町字湯水沼道上57番地2	コダマディビル	居宅・店舗	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	0.16	α	0.67			
県道12号 横浜上麻生線	都筑区池辺町字中里前3573番地1 外	MTビル横浜梅田橋	倉庫・事務所	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	0.03	α	0.11	耐震改修	2019年着工 2019年完了	2018年耐震改修設計実施済
県道12号 横浜上麻生線	都筑区池辺町字中里前3754番地1 外	第一カーボン株式会社製品倉庫	倉庫	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	0.18	α	0.73			耐震改修又は建替え検討中(実施時期未定)
県道12号 横浜上麻生線	都筑区池辺町字敷根2668番地1	串田ビル	居宅・共同住宅・店舗・事務所・倉庫	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.36	$C_{T1} \cdot S_0$	0.28			
県道12号 横浜上麻生線	都筑区佐江戸町字宮田1338番地1	エンゼルハイム鴨居	共同住宅・店舗	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.55	$C_{T1} \cdot S_0$	0.42			
県道12号 横浜上麻生線	都筑区川和町字城山下960番地1	N邸	居宅	一般財団法人日本建築防災協会による「木造住宅の耐震診断と補強方法」に定める「一般診断法」及び「精密診断法」(時刻応答計算による方法を除く。)	上部構造評点	0.23	-	-			
県道12号 横浜上麻生線	都筑区川和町969番地1 外	川和町公舎	共同住宅	一般財団法人日本建築防災協会による「既存壁式プレキャスト鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断指針」に定める第2次診断法	Is/Iso	2.58	$C_{T1} \cdot S_0$	0.95			
県道12号 横浜上麻生線	都筑区川和町字山王原1214番地	S邸	居宅・店舗	一般財団法人日本建築防災協会による「木造住宅の耐震診断と補強方法」に定める「一般診断法」及び「精密診断法」(時刻応答計算による方法を除く。)	上部構造評点	0.09	-	-			耐震診断の範囲は地上2階部分
				一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	0.09	α	0.36			耐震診断の範囲は地上1階部分
県道12号 横浜上麻生線	都筑区川和町1460番地	郡武邸	居宅	一般財団法人日本建築防災協会による「木造住宅の耐震診断と補強方法」に定める「一般診断法」及び「精密診断法」(時刻応答計算による方法を除く。)	上部構造評点	0.23	-	-			

前面道路名	建築物の位置	建物名称	用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要部分の地震に対する安全性の評価の結果				耐震改修等の予定 (耐震性が確保されているものに斜線を引いています。)		備考	
					Is/Iso	C ₁ ・S _D	C _{TU} ・S _D	0.36	内容	実施時期		
県道12号 横浜上麻生線	都筑区川和町1463番地1 外	川和小学校	校舎	5-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1990年版)	Is/Iso	1.25	C ₁ ・S _D	0.36			
県道12号 横浜上麻生線	青葉区市ケ尾町字中里718番地1 外	森ビル	共同住宅・店舗	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	1.04	C _{TU} ・S _D	0.42			
県道12号 横浜上麻生線	青葉区市ケ尾町1151番地	ライオンズマンション市ケ尾第2										
		東棟	共同住宅・店舗・事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.21	C _{TU} ・S _D	0.16			
		西棟	共同住宅・店舗・事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.75	C _{TU} ・S _D	0.34			
県道13号 横浜生田線	西区桜木町七丁目45番地2	横浜高島タウンハイ	共同住宅・事務所	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【充版】	Is/Iso	0.68	C _{TU} ・S _D	0.35		耐震診断の範囲は地上1階～地上2階部分	
				5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【非充版】	Is/Iso	0.54	C _{TU} ・S _D	0.26			耐震診断の範囲は地上3階～地上11階部分
県道13号 横浜生田線	西区平沼一丁目25番地6	瀬尾ビル	共同住宅・事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.71	C _{TU} ・S _D	0.44		耐震診断の範囲は鉄筋コンクリート造部分 除却予定(時期未定)	
				3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	0.55	α	2.20			耐震診断の範囲は鉄骨造部分 除却予定(時期未定)
県道13号 横浜生田線	西区平沼一丁目6番地1	ウイング横浜東口	事務所・倉庫	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	0.06	α	0.13			
県道13号 横浜生田線	西区南幸二丁目12番地4 外	ストークみき	共同住宅・店舗・事務所	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【充版】	Is/Iso	0.76	C _{TU} ・S _D	0.37		耐震診断の範囲は地上1階～地上5階部分	
				5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.63	C _{TU} ・S _D	0.39			耐震診断の範囲は地上6階～地上9階部分
				4-1	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」(時刻応答計算による方法を除く。)	Is/Iso	1.47	-	-			耐震診断の範囲は階層部分
県道13号 横浜生田線	保土ヶ谷区峰沢町35番地1 外	峰沢町市街地住宅	共同住宅・店舗	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.68	C _{TU} ・S _D	0.41			
県道13号 横浜生田線	港北区小机町字土蔵2600番地46	窪倉電設ビル	居宅・事務所	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	1.41	α	1.95			
県道13号 横浜生田線	港北区新羽町708番地3	株式会社 誠ホディーショップ	居宅・事務所	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	0.10	α	0.42			
県道13号 横浜生田線	港北区新羽町1300番地3	上台ビル	居宅・事務所・駐車場	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	1.21	C _{TU} ・S _D	0.57			
県道13号 横浜生田線	港北区新羽町字堂面1616番地7	株式会社公文興業 ハクバクリーニング	居宅・店舗	2	一般財団法人日本建築防災協会による「木造住宅の耐震診断と補強方法」に定める「一般診断法」及び「精密診断法」(時刻応答計算による方法を除く。)	上部構造評点	0.24	-	-		建替え予定(時期未定)	
県道13号 横浜生田線	港北区新羽町字海老ヶ谷3574番地4	-	居宅	2	一般財団法人日本建築防災協会による「木造住宅の耐震診断と補強方法」に定める「一般診断法」及び「精密診断法」(時刻応答計算による方法を除く。)	上部構造評点	0.19	-	-			
県道13号 横浜生田線	港北区新吉田町字神隠6078番地	W邸	居宅	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	0.06	α	0.18		耐震診断の範囲は地上1階部分	
				2	一般財団法人日本建築防災協会による「木造住宅の耐震診断と補強方法」に定める「一般診断法」及び「精密診断法」(時刻応答計算による方法を除く。)	上部構造評点	0.30	-	-			耐震診断の範囲は地上2階部分
県道13号 横浜生田線	都筑区勝田町字丸沢300番地3 外	-	居宅・倉庫	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	0.28	α	1.14			
県道13号 横浜生田線	都筑区勝田町字丸沢294番地3	澤マンション	共同住宅・事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.21	C _{TU} ・S _D	0.26		耐震改修予定(2019年12月着工)	
県道13号 横浜生田線	都筑区勝田町字出口757番地 外	株式会社臼田工務店事務所	事務所	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	0.17	α	0.68		耐震改修予定(時期未定)	
県道13号 横浜生田線	都筑区大瀬町字杉ノ森461番地1	横浜倉庫8号	倉庫	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	0.29	α	0.46			
県道13号 横浜生田線	青葉区在田町字原根542番地1	荏田電話交換センタ	通信施設所・事務所	5-1	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1977年版)	Is/Iso	2.10	-	-			
県道13号 横浜生田線	青葉区在田町字原根538番地	第一興隆ビル	共同住宅・事務所・倉庫	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.40	C _{TU} ・S _D	0.36			
県道13号 横浜生田線	青葉区在田町428番地6	松澤ビル	共同住宅・店舗	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.60	C _{TU} ・S _D	0.41			
県道13号 横浜生田線	青葉区在田町424番地1	レジデンス辰巳	共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.85	C _{TU} ・S _D	0.65			
県道14号 鶴見溝ノ口線	鶴見区鶴見中央三丁目2番地1 外	横浜鶴見共同ビル	居宅・店舗	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【非充版】	Is/Iso	0.31	C _{TU} ・S _D	0.19		耐震性確保に向けて検討中(実施時期未定)	
県道14号 鶴見溝ノ口線	鶴見区鶴見中央三丁目1番地3 外	岡崎ビル	居宅・店舗	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.38	C _{TU} ・S _D	0.29			
県道14号 鶴見溝ノ口線	鶴見区鶴見中央一丁目21番地3 外	ニックハイム鶴見渡辺ビル第1	共同住宅・店舗・事務所	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【充版】	Is/Iso	0.43	C _{TU} ・S _D	0.28			
県道14号 鶴見溝ノ口線	鶴見区鶴見中央二丁目2番地9 外	株式会社鶴見精機 本社ビル	事務所・作業所	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	0.10	α	0.43		除却予定(2019年着工・完了)	
県道14号 鶴見溝ノ口線	鶴見区鶴見中央一丁目17番地6 外	正木屋マンション	共同住宅・店舗	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【非充版】	Is/Iso	0.31	C _{TU} ・S _D	0.24	耐震改修	2019年7月着工	耐震診断の範囲は地上1階～地上4階部分
				5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.68	C _{TU} ・S _D	0.43	耐震改修	2019年7月着工	耐震診断の範囲は地上5階～地上10階部分

前面道路名	建築物の位置	建物名称	用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要部分の地震に対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定 (耐震性が確保されているものに斜線を引いています。)		備考						
						内容	実施時期							
県道14号 鶴見溝ノ口線	鶴見区鶴見中央二丁目470番地1	鶴見町第二団地3号棟			3-(1)号棟	共同住宅	5-5	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1997年版)【非充履】	Is/Iso	1.08	$C_{11} \cdot S_0$	0.65	耐震診断の範囲は地上1階～地上4階部分	
		5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso			1.21	$C_{11} \cdot S_0$	0.73	耐震診断の範囲は地上5階～地上8階部分				
		3-(2)号棟	共同住宅	5-5	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1997年版)【非充履】	Is/Iso	1.16	$C_{11} \cdot S_0$	0.44	耐震診断の範囲は地上1階～地上7階部分				
				5-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1990年版)	Is/Iso	1.53	$C_{11} \cdot S_0$	0.92		耐震診断の範囲は地上8階～地上11階部分			
		3-(3)号棟	共同住宅	5-5	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1997年版)【非充履】	Is/Iso	1.00	$C_{11} \cdot S_0$	0.34	耐震診断の範囲は地上1階～地上7階部分				
				5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	1.00	$C_{11} \cdot S_0$	0.60		耐震診断の範囲は地上8階～地上11階部分			
		3-(4)号棟	共同住宅	5-5	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1997年版)【非充履】	Is/Iso	1.01	$C_{11} \cdot S_0$	0.56	耐震診断の範囲は地上1階～地上7階部分				
				5-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1990年版)	Is/Iso	1.46	$C_{11} \cdot S_0$	0.88		耐震診断の範囲は地上8階～地上11階部分			
		県道14号 鶴見溝ノ口線	鶴見区佃野町400番地11	ミニオンビル	居宅・店舗	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.35	$C_{11} \cdot S_0$	0.30			
		県道14号 鶴見溝ノ口線	鶴見区豊岡町383番地2	ミカドマンション	共同住宅・店舗	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【非充履】	Is/Iso	0.27	$C_{11} \cdot S_0$	0.16			
		県道14号 鶴見溝ノ口線	鶴見区佃野町420番地4	水口ビル	共同住宅・診療所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.71	$C_{11} \cdot S_0$	0.30			
		県道14号 鶴見溝ノ口線	鶴見区豊岡町383番地9 外	かながわ信用金庫 鶴見支店	銀行	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【充履】	Is/Iso	1.16	$C_{11} \cdot S_0$	0.55	耐震診断の範囲は地上1階～地上2階部分		
						3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	0.62	q	1.09		耐震診断の範囲は地上3階部分	
		県道21号 横浜線倉庫	南区吉野町4丁目17番地	佐伯ビル	共同住宅・診療所・事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.45	$C_{11} \cdot S_0$	0.34			
		県道21号 横浜線倉庫	南区吉野町四丁目20番地8	福田ビル	共同住宅・店舗	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	0.12	q	0.47			耐震改修予定(実施時期未定)
		県道21号 横浜線倉庫	南区吉野町四丁目18番地2 外	-	共同住宅・事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.70	$C_{11} \cdot S_0$	0.42			
県道21号 横浜線倉庫	南区吉野町五丁目22番地17 外	朝日ケ丘ニュースカイマンション	共同住宅・店舗	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【非充履】	Is/Iso	0.26	$C_{11} \cdot S_0$	0.23	耐震診断の範囲は地上1階～地上5階部分				
				5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.53	$C_{11} \cdot S_0$	0.35		耐震診断の範囲は地上6階～地上11階部分			
県道21号 横浜線倉庫	南区吉野町五丁目27番地7	シャトレー吉野町	共同住宅・店舗	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【非充履】	Is/Iso	0.31	$C_{11} \cdot S_0$	0.14					
県道21号 横浜線倉庫	南区宮元町一丁目1番地 外	宮元町分譲共同ビル	共同住宅・店舗	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.03	$C_{11} \cdot S_0$	0.22					
県道21号 横浜線倉庫	南区宮元町一丁目4番地	ロイヤル宮田	共同住宅・店舗	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.25	$C_{11} \cdot S_0$	0.21					
県道21号 横浜線倉庫	南区宮元町一丁目17番地2	福島ビル	共同住宅・店舗	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.71	$C_{11} \cdot S_0$	0.47					
県道21号 横浜線倉庫	南区宮元町一丁目14番地	サンワビル	共同住宅・店舗・事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.66	$C_{11} \cdot S_0$	0.41					
県道21号 横浜線倉庫	南区宮元町一丁目21番地3 外	ケアウェル安心横浜店			1号棟	店舗・事務所・倉庫	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.47	$C_{11} \cdot S_0$	0.28		
		5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso			2.19	$C_{11} \cdot S_0$	0.62					
		2号棟	店舗・事務所・倉庫	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.11	$C_{11} \cdot S_0$	0.07					
				5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.78	$C_{11} \cdot S_0$	0.48					
		県道21号 横浜線倉庫	南区宮元町一丁目24番地3 外	鈴蘭ビル	共同住宅・店舗・事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.11	$C_{11} \cdot S_0$	0.07			
		県道21号 横浜線倉庫	南区宮元町二丁目32番地1	インシー蒔田ビル	居宅・事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.78	$C_{11} \cdot S_0$	0.48			
		県道21号 横浜線倉庫	南区宮元町四丁目93番地	山本商店ビル	共同住宅・店舗・事務所・倉庫	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.56	$C_{11} \cdot S_0$	0.30			耐震改修予定(2021年度着工)
県道21号 横浜線倉庫	南区通町二丁目35番地	株式会社りそな銀行 弘明寺支店	銀行	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	1.16	$C_{11} \cdot S_0$	0.73					
県道21号 横浜線倉庫	南区通町二丁目39番地12	ライオンズマンション通町			A棟	共同住宅・店舗・事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.24	$C_{11} \cdot S_0$	0.27		
		5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso			0.78	$C_{11} \cdot S_0$	0.10					
県道21号 横浜線倉庫	南区通町四丁目103番地2	横浜信用金庫 弘明寺支店	銀行	15	建築物の構造耐力上主要部分が昭和56年6月1日以降における時点の建築基準法(昭和25年法律第201号)並びにこれに基づき命令及び条例の規定(構造耐力に係る部分(構造計算にあっては、地震に係る部分に限る。))に限る。に適合するものであることを確認する方法	確認できる	確認できる	-	-					

前面道路名	建築物の位置	建物名称	用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要部分の地震に対する安全性の評価の結果				耐震改修等の予定 (耐震性が確保されているものには斜線を引いています。)		備考
					内容	実施時期					
県道21号 横浜鎌倉線	南区大岡二丁目730番地5	第一浅間ビル									
		A棟	居宅・共同住宅・店舗・事務所・倉庫	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.54	C _{TU} ・S ₀	0.40		
		B棟	居宅・共同住宅・店舗・事務所・倉庫	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.35	C _{TU} ・S ₀	0.26		
県道21号 横浜鎌倉線	南区大岡二丁目980番地1 外	第二浅間ビル									
		A棟	共同住宅・店舗・事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.50	C _{TU} ・S ₀	0.33		
		B棟	共同住宅・店舗・事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.48	C _{TU} ・S ₀	0.36		
県道21号 横浜鎌倉線	南区大岡二丁目994番地3	弘明寺フラワーマンション		共同住宅・診療所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.79	C _{TU} ・S ₀	0.48	耐震改修予定(時期未定)
県道21号 横浜鎌倉線	南区大岡二丁目2331番地4	海本ビル		店舗・事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.53	C _{TU} ・S ₀	0.40	
県道21号 横浜鎌倉線	南区中里一丁目56番地1	東横ビル		事務所	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	0.14	q	0.56	
県道21号 横浜鎌倉線	南区別所一丁目6番地1	ストークマンション上大岡									
		A棟	共同住宅・店舗	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.50	C _{TU} ・S ₀	0.30		
		B棟	共同住宅・事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	1.06	C _{TU} ・S ₀	0.48		
県道21号 横浜鎌倉線	南区別所一丁目23番地1	第一スカイハイム		共同住宅・店舗・事務所	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【非充膜】	Is/Iso	0.05	C _{TU} ・S ₀	0.12	耐震診断の範囲は地上1階～地上5階部分
				5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.28	C _{TU} ・S ₀	0.22		耐震診断の範囲は地上6階～地上10階部分
県道21号 横浜鎌倉線	港南区最戸一丁目45番地1 外	第二スカイハイム		共同住宅・店舗・事務所	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【非充膜】	Is/Iso	0.37	C _{TU} ・S ₀	0.09	耐震診断の範囲は地上1階～地上6階部分
				5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.40	C _{TU} ・S ₀	0.26		耐震診断の範囲は地上7階～地上11階部分
県道21号 横浜鎌倉線	港南区最戸一丁目38番地1 外	最戸町分譲共同ビル		共同住宅・店舗・事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.53	C _{TU} ・S ₀	0.32	
県道21号 横浜鎌倉線	港南区上大岡西一丁目1786番地1 外	吉田ビル		居宅・店舗	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	0.11	q	0.45	耐震改修にあたりアスベストの対策を全階において検討を要す 耐震改修予定(時期未定)
県道21号 横浜鎌倉線	港南区上大岡西一丁目1786番地1 外	第3太蔵ビル		店舗・事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	1.05	C _{TU} ・S ₀	0.36	
県道21号 横浜鎌倉線	港南区上大岡西一丁目31番地6 外	第5太蔵ビル		店舗・事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.83	C _{TU} ・S ₀	0.35	
県道21号 横浜鎌倉線	港南区上大岡西一丁目55番地8 外	ウスイビル		診療所・事務所	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	0.68	q	1.31	
県道21号 横浜鎌倉線	港南区上大岡西一丁目55番地1 外	ニューバース上大岡									
		ニューバース上大岡	共同住宅・店舗・事務所	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【充膜】	Is/Iso	0.53	C _{TU} ・S ₀	0.26		
		桂ビル	店舗・事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	1.51	C _{TU} ・S ₀	0.48		
県道21号 横浜鎌倉線	港南区上大岡西一丁目57番地20	菅沼ビル		店舗・事務所	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	0.22	q	0.39	
県道21号 横浜鎌倉線	港南区上大岡西一丁目217番地1	上大岡エントランスビル		店舗・事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.76	C _{TU} ・S ₀	0.31	この建物は上大岡駅前の再開発事業区域内のため、再開発の計画を見据えて耐震化を検討します。
県道21号 横浜鎌倉線	港南区上大岡西一丁目221番地5 外	富士ショッピングセンター		店舗	別表1-2	指針第1第二号に定める建築物の耐震診断の方法	Is	0.69	q	2.45	
県道21号 横浜鎌倉線	港南区上大岡西二丁目377番地1	福嶋ビル		店舗	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.71	C _{TU} ・S ₀	0.32	
県道21号 横浜鎌倉線	港南区上大岡西二丁目375番地3 外	三菱UFJ銀行 上大岡支店		銀行・事務所	5-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1990年版)	Is/Iso	1.01	C _{TU} ・S ₀	0.85	
県道21号 横浜鎌倉線	港南区上大岡西二丁目370番地1	上大岡須藤ビル		店舗・事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	1.05	C _{TU} ・S ₀	0.41	
県道21号 横浜鎌倉線	港南区上大岡西二丁目339番地9	GSハイム上大岡		共同住宅・店舗	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.69	C _{TU} ・S ₀	0.43	
県道21号 横浜鎌倉線	港南区上大岡西二丁目363番地1	MK第1ビル		店舗・事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.44	C _{TU} ・S ₀	0.27	
県道21号 横浜鎌倉線	港南区上大岡西二丁目359番地1 外	プラザ京神ビル		居宅・店舗・事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	1.13	C _{TU} ・S ₀	0.47	
県道21号 横浜鎌倉線	港南区上大岡西二丁目364番地1 外	MK第2ビル		店舗・事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.44	C _{TU} ・S ₀	0.27	
県道21号 横浜鎌倉線	港南区上大岡西二丁目356番地1 外	シャンローゼ上大岡		共同住宅・店舗	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.56	C _{TU} ・S ₀	0.31	
県道21号 横浜鎌倉線	港南区港南中央通992番地6	シャンポール港南		共同住宅・店舗	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.51	C _{TU} ・S ₀	0.40	耐震改修予定(時期未定)

前面道路名	建築物の位置	建物名称	用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要部分の地震に対する安全性の評価の結果				耐震改修等の予定 (耐震性が確保されているものに斜線を引いているもの) 内容 実施時期		備考
					Is/Iso	1.65	C ₁ ・S ₀	0.30			
県道21号 横浜鎌倉線	港南区日野一丁目 1190番地 外	港南スポーツセンター	スポーツセンター	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1990年版)	Is/Iso	1.65	C ₁ ・S ₀	0.30			
県道21号 横浜鎌倉線	港南区日野二丁目 1227番地7 外	浮壇ビル	既存棟	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	0.02	q	0.08			
			増築棟	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	0.13	q	0.53			
県道21号横浜鎌倉線	港南区日野五丁目 1327番地1 外	ライオンズマンション上大岡	共同住宅・店舗	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.42	C _{1U} ・S ₀	0.26			
県道21号 横浜鎌倉線	港南区日野南一丁目 3283番地1	港南台フラワーマンション	共同住宅・店舗	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.37	C _{1U} ・S ₀	0.22			
県道21号 横浜鎌倉線	港南区日野九丁目 6104番地3	メゾン港南台	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【非充履】	Is/Iso	0.44	C _{1U} ・S ₀	0.20			耐震診断の範囲は地上1階～地上3階部分
			5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.50	C _{1U} ・S ₀	0.12			
県道21号 横浜鎌倉線	港南区港南台四丁目 38番地2	株式会社キクシマ 工場	工場	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	0.09	q	0.38	耐震改修	2019年2月着工 2019年3月完了	
県道21号 横浜鎌倉線	栄区公田町字権郷173 番地1	公田町共同ビル	共同住宅・店舗	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.08	C _{1U} ・S ₀	0.35			
県道21号 横浜鎌倉線	栄区公田町字権郷250 番地1	第1マルモビル	共同住宅・寄宿舍	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.23	C _{1U} ・S ₀	0.27			
県道22号 横浜伊勢原線	港南区下谷五丁目 2052番地14	矢崎設備・事務所併用住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.70	C _{1U} ・S ₀	0.42			耐震診断の範囲は地上1階～地上2階部分
			3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	0.03	q	0.12			
県道22号 横浜伊勢原線	港南区下谷町2009 番地23	金子邸	居宅	一般財団法人日本建築防災協会による「木造住宅の耐震診断と補強方法」に定める「一般診断法」及び「精密診断法」(時刻応答計算による方法を除く。)	上部構造 造評点	0.21	-	-			
県道22号 横浜伊勢原線	戸塚区舞岡町字西根 3656番地2 外	スギヤマビル	事務所・作業所	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	0.16	q	0.67			
県道22号 横浜伊勢原線	戸塚区舞岡町字西根 3693番地8	トシアキビル	共同住宅・店舗	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	0.26	q	1.04			
県道22号 横浜伊勢原線	戸塚区舞岡町字西根 3694番地9 外	金子ビル	共同住宅・店舗	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	1.09	C _{1U} ・S ₀	0.43			
県道22号 横浜伊勢原線	戸塚区舞岡町字杉ヶ崎 236番地3	細木舞岡ハイツ	共同住宅	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.41	C _{1U} ・S ₀	0.33			
県道22号 横浜伊勢原線	戸塚区舞岡町字笹井 下102番地1	-	居宅・店舗	一般財団法人日本建築防災協会による「木造住宅の耐震診断と補強方法」に定める「一般診断法」及び「精密診断法」(時刻応答計算による方法を除く。)	上部構造 造評点	0.44	-	-			
県道22号 横浜伊勢原線	戸塚区舞岡町104番地7	-	居宅	一般財団法人日本建築防災協会による「木造住宅の耐震診断と補強方法」に定める「一般診断法」及び「精密診断法」(時刻応答計算による方法を除く。)	上部構造 造評点	0.13	-	-			
県道22号 横浜伊勢原線	戸塚区舞岡町字笹井 下104番地1	島海邸	居宅・店舗	一般財団法人日本建築防災協会による「木造住宅の耐震診断と補強方法」に定める「一般診断法」及び「精密診断法」(時刻応答計算による方法を除く。)	上部構造 造評点	0.06	-	-			
県道22号 横浜伊勢原線	戸塚区舞岡町29番地7	小林邸	居宅	一般財団法人日本建築防災協会による「木造住宅の耐震診断と補強方法」に定める「一般診断法」及び「精密診断法」(時刻応答計算による方法を除く。)	上部構造 造評点	0.07	-	-			
県道22号 横浜伊勢原線	戸塚区舞岡町字笹井 下109番地3 外	善コーポ舞岡	共同住宅・倉庫	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.60	C _{1U} ・S ₀	0.36			
県道22号 横浜伊勢原線	戸塚区舞岡町112番地1 外	-	居宅・店舗	一般財団法人日本建築防災協会による「木造住宅の耐震診断と補強方法」に定める「一般診断法」及び「精密診断法」(時刻応答計算による方法を除く。)	上部構造 造評点	0.41	-	-			
県道22号 横浜伊勢原線	戸塚区舞岡町字笹井 下29番地5	サンハイツ舞岡	共同住宅	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	1.87	C _{1U} ・S ₀	1.14			
県道45号 丸子中山茅ヶ崎線	都筑区佐江戸町字杉 崎530番地1	和田テラス	居宅・店舗	一般財団法人日本建築防災協会による「木造住宅の耐震診断と補強方法」に定める「一般診断法」及び「精密診断法」(時刻応答計算による方法を除く。)	上部構造 造評点	0.31	-	-			耐震改修予定(時期未定)
横浜市道 みなと大通り線	中区日本大通9番地	神奈川県弁護士会館	事務所	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【充履】	Is/Iso	1.01	C _{1U} ・S ₀	0.48			
横浜市道 みなと大通り線	中区弁天通一丁目1番 地 外	東京電力パワーグリッド株式会社 神奈川総社 本館	事務所	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1983年版)	Is/Iso	1.11	-	-			
横浜市道 みなと大通り線	中区弁天通一丁目11 番地 外	新大衆弁天ビル	店舗・事務所・駐車場	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【充履】	Is/Iso	0.58	C _{1U} ・S ₀	0.28			除却予定(時期未定)
横浜市道 みなと大通り線	中区太田町一丁目1番 地 外	神奈川住空間ビル	事務所	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.40	C _{1U} ・S ₀	0.24			
横浜市道 みなと大通り線	中区相生町一丁目15 番地 外	第2東商ビル	事務所	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【充履】	Is/Iso	0.68	C _{1U} ・S ₀	0.27			耐震改修予定(実施時期未定)
横浜市道 みなと大通り線	中区日本大通99番地 外	朝日生命 横浜ビル	5-5	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1997年版)【非充履】	Is/Iso	1.66	C ₁ ・S ₀	1.12			耐震診断の範囲は地上1階部分
			3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	0.82	q	1.64			
横浜市道 みなと大通り線	中区相生町一丁目1番 地	梅香亭ビル	居宅	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.46	C _{1U} ・S ₀	0.30			耐震診断の範囲は地上1階～地上3階部分 地上4階以上の部分は、軽量鉄骨造となっており、部材の劣化が著しく、診断法に適用できないため地上1階～地上3階部分のみの診断とした。
横浜市道 みなと大通り線	中区相生町一丁目1番 地2	第一小原ビル	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.81	C _{1U} ・S ₀	0.46			耐震診断の範囲は地上1階～地上4階部分
			4-1	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	Is/Iso	1.06	-	-			

前面道路名	建築物の位置	建物名称	用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要部分の地震に対する安全性の評価の結果				耐震改修等の予定 (耐震性が確保されているものには斜線を引いています。)		備考	
					内容	実施時期						
横浜市道 みなと大通り線	中区相生町一丁目18番地2外	光南ビル	店舗・事務所	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【非充履】	Is/Iso	0.72	$C_{T1} \cdot S_0$	0.44		耐震診断の範囲は地上1階～地上3階部分	
				5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.82	$C_{T1} \cdot S_0$	0.50		耐震診断の範囲は地上4階～地上8階部分	
横浜市道 みなと大通り線	中区住吉町一丁目1番地	第三柳下ビル		5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【非充履】	Is/Iso	1.06	$C_{T1} \cdot S_0$	0.33			
		建物本体	店舗・事務所	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	0.22	α	1.08			
横浜市道 みなと大通り線	中区常盤町一丁目2番地1外	関内電子ビル	店舗・事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	1.00	$C_{T1} \cdot S_0$	0.50			
横浜市道 みなと大通り線	中区常盤町一丁目7番地3外	横浜中央YMCA	体育館・研修所・事務所	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【充履】	Is/Iso	1.00	$C_{T1} \cdot S_0$	0.48			
横浜市道 みなと大通り線	中区不老町一丁目1番地12外	関内南口ビル	店舗・事務所	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【充履】	Is/Iso	1.80	$C_{T1} \cdot S_0$	0.95		耐震診断の範囲は地上1階部分	
				3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	0.08	α	0.33		耐震診断の範囲は地上2階～地上10階部分	
横浜市道 みなと大通り線	中区不老町一丁目1番地1	不老町守谷ビル	店舗・事務所	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【充履】	Is/Iso	1.06	$C_{T1} \cdot S_0$	0.51			
横浜市道 みなと大通り線	中区鶴町一丁目4番地14	キャピタル神	店舗・事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.36	$C_{T1} \cdot S_0$	0.26	耐震改修	2019年着工 2019年完了	耐震改修内容は1～6階柱廻り梁下に構造壁を設置予定
横浜市道 みなと大通り線	中区鶴町一丁目1番地4外	ロイヤル関内		5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【充履】	Is/Iso	1.36	$C_{T1} \cdot S_0$	0.44		耐震診断の範囲は地上1階～地上6階部分	
		ロイヤル関内	共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.90	$C_{T1} \cdot S_0$	0.42		耐震診断の範囲は地上7階～地上11階部分	
		アルプスホールディングス事務棟	事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.48	$C_{T1} \cdot S_0$	0.38			
		タワーパーキング	駐車場	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	0.04	α	0.16			
横浜市道 みなと大通り線	中区鶴町一丁目3番地13外	小原ビル	店舗・事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.35	$C_{T1} \cdot S_0$	0.27		耐震診断の範囲は地上1階～地上5階部分	
				4-1	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	Is/Iso	1.07	-	-		耐震診断の範囲は地上6階～地上7階部分	
横浜市道 山下本牧磯子線	中区海岸通一丁目1番地	横浜第二港湾合同庁舎	庁舎	6	一般財団法人建築保全センターによる「官庁施設の総合耐震診断基準」	$Q_u / (\alpha \cdot Q_{un})$	0.50	GIs	0.50		除却予定(時期未定)	
横浜市道 山下本牧磯子線	中区山下町2番地1外	産業貿易センタービル	店舗・事務所	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【充履】	Is/Iso	1.00	$C_{T1} \cdot S_0$	0.27			
横浜市道 山下本牧磯子線	中区山下町6番地1	ホテルモントレ横浜	ホテル	6	一般財団法人建築保全センターによる「官庁施設の総合耐震診断基準」	$Q_u / (\alpha \cdot Q_{un})$	1.00	GIs	0.25			
横浜市道 山下本牧磯子線	中区山下町10番地外	ホテルニューグランド	ホテル	4-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	Is/Iso	1.01	-	-		耐震診断の範囲は北側高層5階建て部分	
				4-1	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	Is/Iso	1.11	-	-		耐震診断の範囲は南側低層1～2階一体部分	
				3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	0.63	α	2.52		耐震診断の範囲は地上5階鉄骨造部分	
横浜市道 山下本牧磯子線	中区山下町16番地	ホテルメルパルク横浜	ホテル	6	一般財団法人建築保全センターによる「官庁施設の総合耐震診断基準」	GIs	1.22	-	-			
横浜市道 山下本牧磯子線	中区新山下一丁目1番地149	T-Rビル	共同住宅・店舗・事務所	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	0.01	α	0.07			
横浜市道 山下本牧磯子線	中区新山下一丁目1番地42外	アイビスハイツ山下公園	共同住宅・店舗	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【非充履】	Is/Iso	0.35	$C_{T1} \cdot S_0$	0.27			
横浜市道 山下本牧磯子線	中区新山下一丁目1番地32	NICハイム山下公園	共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.69	$C_{T1} \cdot S_0$	0.32			
横浜市道 山下本牧磯子線	中区新山下二丁目3番地4	春海ビル	共同住宅・事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.44	$C_{T1} \cdot S_0$	0.31			
横浜市道 山下本牧磯子線	中区新山下二丁目3番地45	東永商事物流センター		5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.43	$C_{T1} \cdot S_0$	0.26			
		1号棟	共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.51	$C_{T1} \cdot S_0$	0.31			
		2号棟	共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.51	$C_{T1} \cdot S_0$	0.31			
		中央棟(S造棟)	倉庫	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	0.06	α	0.22			
		中央棟(RC1棟)	倉庫	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	1.62	$C_{T1} \cdot S_0$	0.37			
中央棟(RC2棟)	倉庫	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	1.13	$C_{T1} \cdot S_0$	0.26					
横浜市道 山下本牧磯子線	中区小港町一丁目5番地1	大橋ビル	共同住宅・事務所・駐車場	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.23	$C_{T1} \cdot S_0$	0.26			

前面道路名	建築物の位置	建物名称	用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果				耐震改修等の予定 (耐震性が確保されているものには斜線を引いています。)		備考
									内容	実施時期	
横浜市道 山手本牧磯子線	中区小港町一丁目6番地13 外	佐藤ビル	共同住宅・店舗・事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.51	$C_{TII} \cdot S_0$	0.25		
横浜市道 山手本牧磯子線	中区本牧三之谷70番地1	マンション浜六	共同住宅・店舗・事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.03	$C_{TII} \cdot S_0$	0.22		
横浜市道 山手本牧磯子線	中区本牧三之谷90番地1	三之谷マンション	共同住宅・事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	1.00	$C_{TII} \cdot S_0$	0.61		
横浜市道 山手本牧磯子線	中区本牧間門337番地6	サンハイツ三溪園									
		A棟	共同住宅	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【充履】	Is/Iso	1.66	$C_{TII} \cdot S_0$	0.78		
		B棟	共同住宅	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【充履】	Is/Iso	1.30	$C_{TII} \cdot S_0$	0.53		
横浜市道 山手本牧磯子線	磯子区西町285番地5	根岸ダイヤモンドマンション	共同住宅・店舗・倉庫	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.41	$C_{TII} \cdot S_0$	0.32		
横浜市道 山手本牧磯子線	磯子区西町285番地11	根岸駅前第2共同ビル	共同住宅・店舗	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.03	$C_{TII} \cdot S_0$	0.25		
横浜市道 山手本牧磯子線	磯子区西町284番地8 外	根岸駅前ビル									
		A棟	共同住宅	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【非充履】	Is/Iso	0.45	$C_{TII} \cdot S_0$	0.24		
		B棟	共同住宅	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【非充履】	Is/Iso	0.33	$C_{TII} \cdot S_0$	0.19		
横浜市道 山手本牧磯子線	磯子区西町283番地5	鏡井ビル	保育園	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	1.01	$C_{TII} \cdot S_0$	0.43		
横浜市道 山手本牧磯子線	磯子区西町195番地2	ウイナービル	居宅・店舗・事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.56	$C_{TII} \cdot S_0$	0.44		
横浜市道 山手本牧磯子線	磯子区原町248番地1 外	ライオンズマンション根岸第3	共同住宅・店舗	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	1.05	$C_{TII} \cdot S_0$	0.36		
横浜市道 山手本牧磯子線	磯子区原町1番地26	フジ商ビル	共同住宅・事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.33	$C_{TII} \cdot S_0$	0.31		
横浜市道 環状2号線	鶴見区榎山一丁目755番地1	ニコロ・ハイイツ三ツ池公園									
		A棟	共同住宅・車庫	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.38	$C_{TII} \cdot S_0$	0.25		
横浜市道 環状2号線	鶴見区榎山一丁目775番地3 外	ダイヤパレス三ツ池公園	共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.85	$C_{TII} \cdot S_0$	0.51		
横浜市道 環状2号線	鶴見区駒岡三丁目359番地1 外	メゾン・サンワ	共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	1.25	$C_{TII} \cdot S_0$	0.62		
横浜市道 環状2号線	鶴見区駒岡三丁目399番地5 外	横浜駒岡分譲共同ビル	共同住宅・店舗	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.45	$C_{TII} \cdot S_0$	0.39		耐震改修予定(時期未定)
横浜市道 環状2号線	港北区師岡町字仲ヶ谷戸489番地2 外	コモンヒル大倉山									
		A棟	共同住宅・事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.40	$C_{TII} \cdot S_0$	0.31		耐震改修予定(2021年頃実施予定)
横浜市道 環状2号線	港北区師岡町字仲ヶ谷戸482番地3	ハウス師岡	共同住宅・店舗	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.72	$C_{TII} \cdot S_0$	0.30		
横浜市道 環状2号線	港北区師岡町字南谷戸432番地1 外	かもめビル									
		本体部分	居宅・店舗・事務所	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	0.09	q	0.40		
横浜市道 環状2号線	港北区師岡町字南谷戸329番地1	パロス大倉山	共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.70	$C_{TII} \cdot S_0$	0.43		耐震改修予定(時期未定)2018年度より設計着手
横浜市道 環状2号線	港北区大豆戸町字堀上89番地3	三翔ビル	共同住宅・事務所	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【充履】	Is/Iso	0.96	$C_{TII} \cdot S_0$	0.25		耐震改修予定(2019年3月より計画策定)
横浜市道 環状2号線	港北区大豆戸町87番地1	中銀大倉山マンション	共同住宅・店舗・事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.95	$C_{TII} \cdot S_0$	0.57		
横浜市道 環状2号線	港北区菊名七丁目988番地1	菊名アメニティー	共同住宅・店舗	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.48	$C_{TII} \cdot S_0$	0.32		

前面道路名	建築物の位置	建物名称	用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果				耐震改修等の予定 (耐震性が確保されているものには斜線を引いています。)		備考			
									内容	実施時期				
横浜市道環状2号線	港北区新二丁目3番地1 外	新横浜フジビューホテル 南館												
		本体部分	ホテル	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【充履】				耐震改修工事中	耐震改修	2019年2月着工 2019年3月完了			
		厨房棟	ホテル	2	一般財団法人日本建築防災協会による「木造住宅の耐震診断と補強方法」に定める「一般診断法」及び「精密診断法」(時刻歴応答計算による方法を除く。)				除却工事中	除却	2019年2月着工 2019年3月完了			
横浜市道環状2号線	港南区上永谷二丁目3592番地1	ふじ永谷ビル	共同住宅・店舗・事務所	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)				Is	0.28	q	1.15		
横浜市道環状2号線	港南区上永谷二丁目3437番地3	いずみプラザ上永谷												
		A棟	共同住宅・店舗	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)				Is/Iso	0.43	$C_{T1} \cdot S_0$	0.26		
		B棟	共同住宅・店舗	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)				Is/Iso	0.47	$C_{T1} \cdot S_0$	0.24		
		C棟	共同住宅・店舗	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)				Is/Iso	0.48	$C_{T1} \cdot S_0$	0.25		
横浜市道環状2号線	磯子区森三丁目555番地1	ファミリー屏風ヶ浦	共同住宅・店舗	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)【非充履】				Is/Iso	0.19	$C_{T1} \cdot S_0$	0.29		耐震改修予定(2019年11月頃実施予定)